岡山県

少子化要因「見える化」ツール

市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

Ⅱ 県民の希望の見える化

1 県民の希望子ども数及び予想子ども数の分析……8
(1) 希望子ども数の算出
(2) 予想子ども数の算出
(3) 希望は現実を説明できる
※岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」の概要
2 希望に対する年齢の影響……12
3 「理由」を分析する……14
(1) 結婚
(2) 子ども数
4 希望に影響を及ぼす要因の検証……18
(1) 男女の出会い
(2) 所得
(3) 雇用
(4) 生き方と結婚・子育ての両立
(5) 仕事と結婚・子育ての両立
(6) 子育ての幸福感と負担感・不安感
(7) 自己効力感と本来感
(8) 結婚や子どもに対する感じ方
(9) 居心地のよさ
(10) 結婚や子どもに関わる小さい頃の経験
(11) 人々のつながり
5 市町村間の希望子ども数及び予想子ども数の差……40

1 県民の希望子ども数及び予想子ども数の分析

（1）希望子ども数の算出

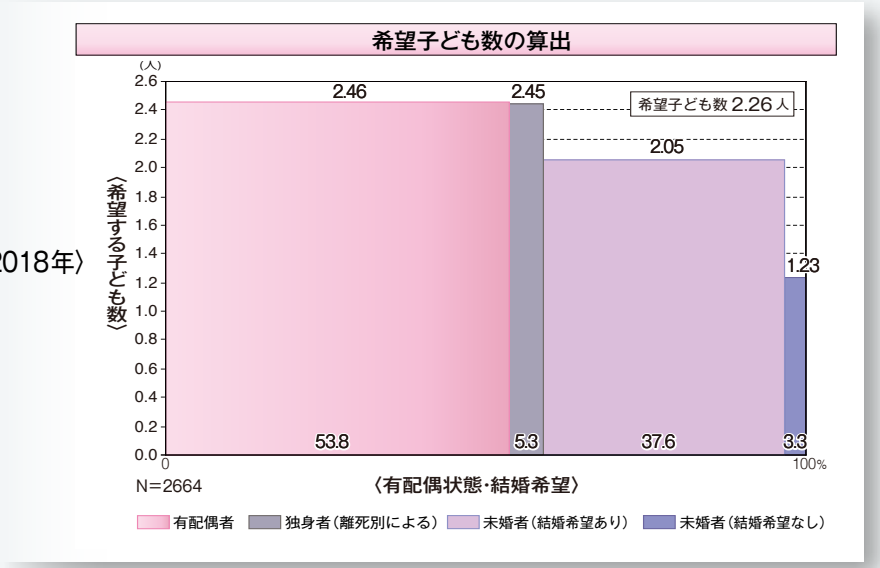
希望とは、「自ら行動し、何かを実現したいという思い」と定義されます。そうすると、出生率は、人々が結婚や子どもを持つことを実現したいという思いを叶えるよう行動した結果とみなすことができます。

出生率の基礎となる人々の希望は「希望子ども数」として、県民意識調査（11ページ参照）のデータによって定量化が可能です。また、その構成をグラフィカルに表すことができ、直接観察できない出生率に関わる希望の「見える化」に取り組みました。

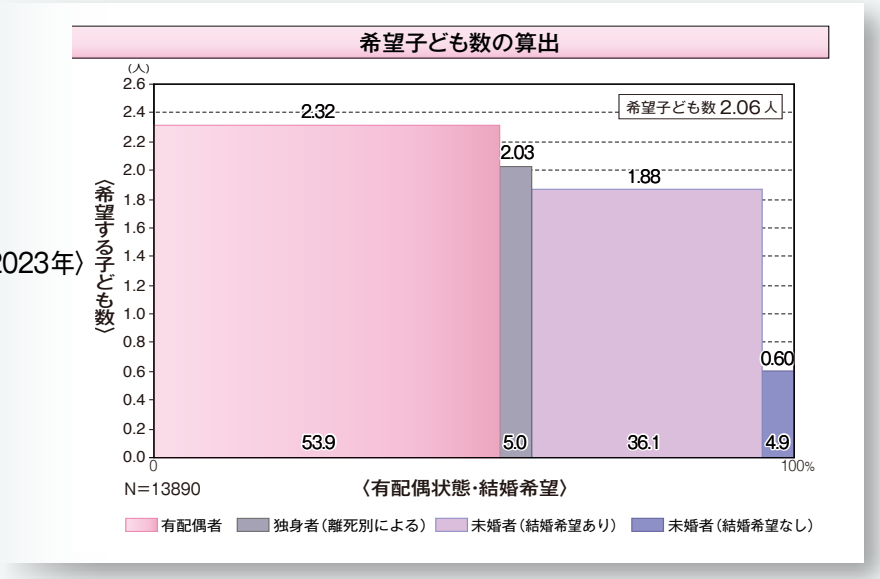
下図のとおり、本県の希望子ども数は2018年の2.26から、5年後の2023年には2.06に低下しました。

岡山県の希望子ども数の算出

〈2018年〉



〈2023年〉



＊図の横軸は、有配偶者、離死別による独身者、未婚者の割合であり、2018年は2015年国勢調査、2023年は2020年同調査から算出しました。未婚者は、結婚に対する希望で分けてあり、その割合は本県の県民意識調査の集計結果を利用しています。縦軸は県民意識調査から算出した配偶状態・結婚希望別の希望する子ども数です。

※N数は標本サイズを示す（以下、同様）

（2）予想子ども数の算出

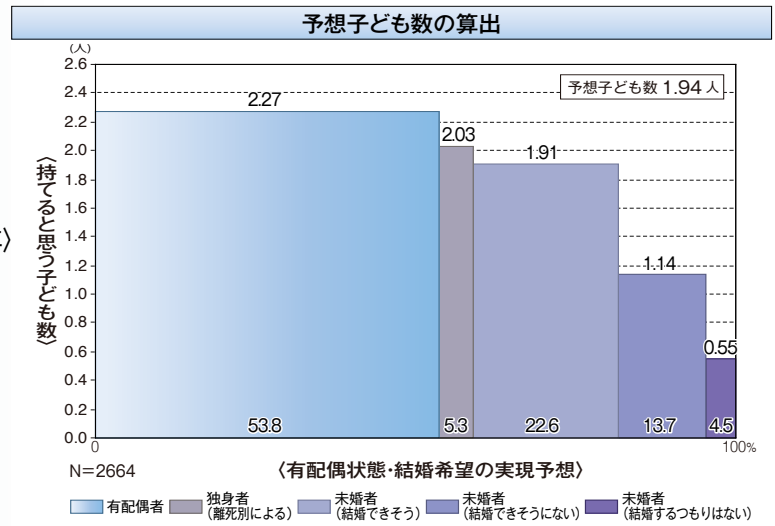
希望は必ずしも実現できるとは限りません。出生率の値には、希望の実現率が反映されています。少子化対策の一義的なアプローチは人々の希望を叶えることであり、そのためには、希望と現実がなぜ乖離するか理由を知ることが必要です。

希望が実現しない要因を把握するため、まず、県民意識調査で県民の希望の実現予想を把握し、それを予想子ども数として定量化しました。下図は、予想子ども数の構成を表したものです。

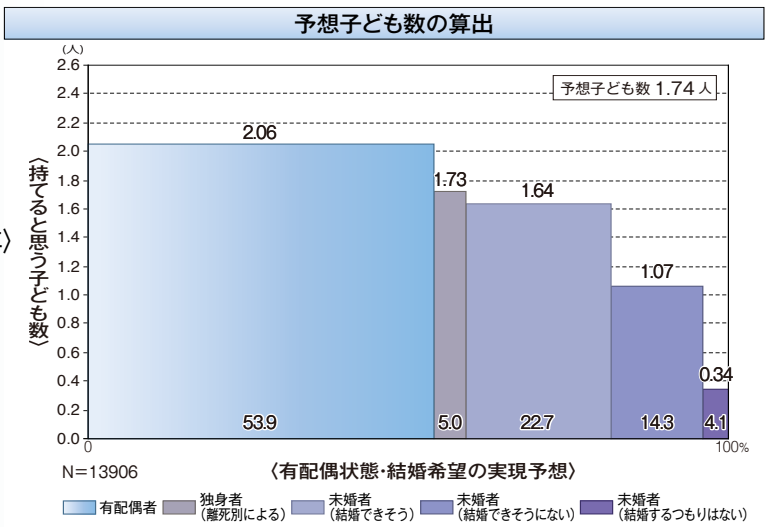
図では、本県の予想子ども数は 2018 年の 1.94 から、2023 年には 1.74 に低下しました。両年とも希望子ども数を 0.32 ポイント下回ります。

岡山県の予想子ども数の算出

〈2018年〉



〈2023年〉

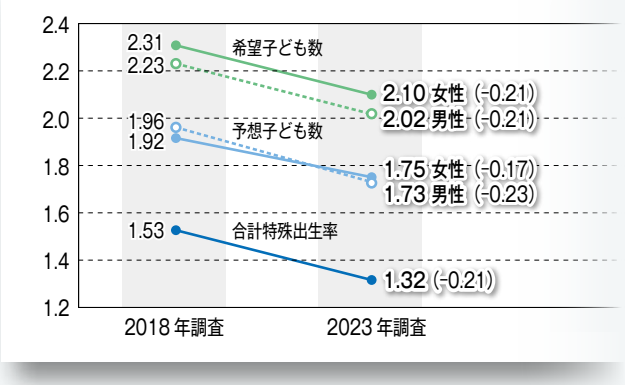


＊図の横軸は、有配偶者、離死別による独身者、未婚者の割合であり、資料は希望子ども数と同じです。未婚者は、結婚に対する希望の実現予想で分けてあり、その割合は本県の県民意識調査の集計結果を利用しています。縦軸は県民意識調査から算出した配偶状態・結婚希望の実現予想別の現実に持てると思う子ども数です。

（3）希望は現実を説明できる

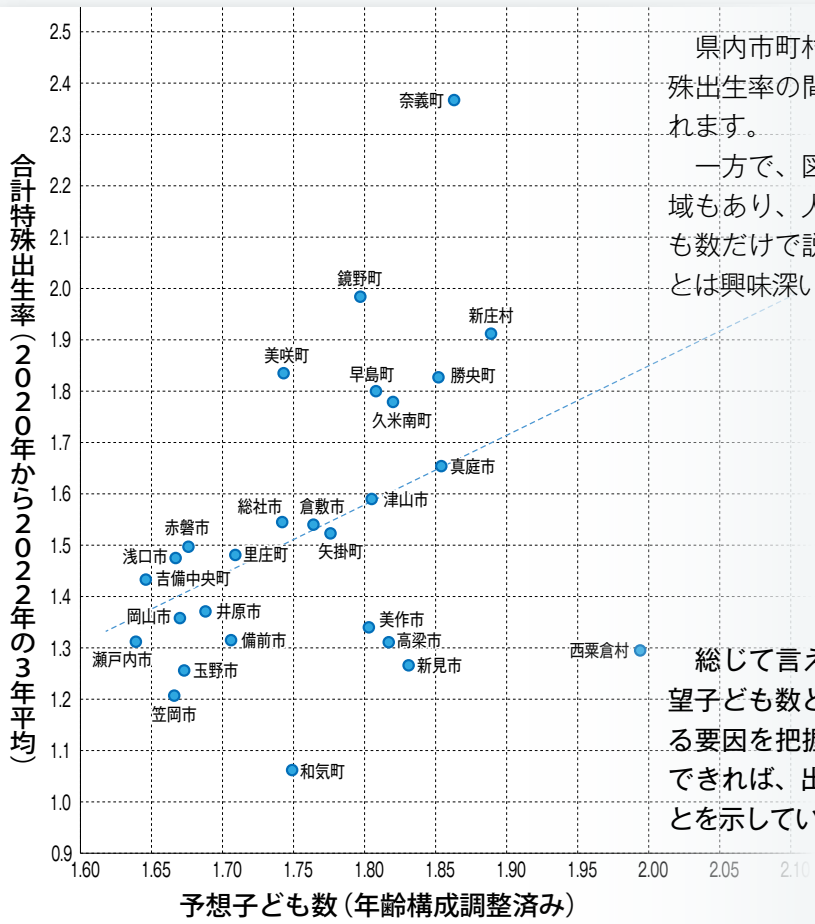
それでは、出生率に関わる人々の希望は、実際に、地域の出生率の値を説明できるのでしょうか。

希望子ども数・予想子ども数及び合計特殊出生率の推移（岡山県）



同じ計算方法で算出した 2018 年と 2023 年の県民の希望子ども数と予想子ども数、そして県の合計特殊出生率の間には、２時点比較ですが、極めて明確な連動がみられます。

市町村の予想子ども数及び合計特殊出生率（岡山県）



資料：合計特殊出生率は岡山県による算出

県内市町村の予想子ども数と合計特殊出生率の間にも、緩やかな相関が表れます。

一方で、図中の傾向線から離れた地域もあり、人々の主観である予想子ども数だけで説明できない要因もあることは興味深い結果です。

総じて言えば、これらのことは、希望子ども数と予想子ども数が形成される要因を把握し、施策に生かすことができれば、出生率上昇に実効があることを示しています。

岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」の概要

1 調査の目的

県内における結婚や妊娠・出産、子育てに関する現状や意識などを収集・分析し、「岡山いきいき子ども・若者プラン2025」の策定の基礎資料とする。また、市町村別に県民意識を見える化することにより、県及び市町村が施策の検証等を行うための基礎資料とする。

2 調査要領

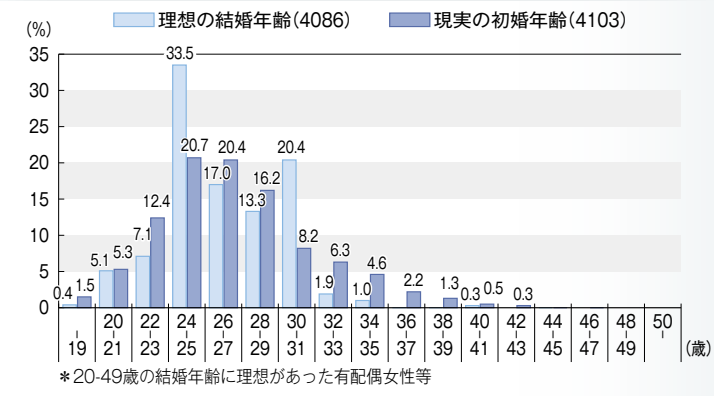
項目	第一群調査	第二群調査	第三群調査
①調査名称	結婚、出産、子育てに関する県民意識調査	子育てに関する県民意識調査（子どものいる世帯調査）	結婚、出産、子育てに関する高校生意識調査
②対象	・2023年8月時点で20歳から49歳の岡山県内在住者 ・市町村の住民基本台帳から無作為に抽出	・0歳から小学校3年生までの子どもと同居する子育て世帯の親等 ・市町村ごとに保育園、小学校等の立地バランスを考慮して保育園、学校等を抽出	・県立高等学校（全日制課程・定時制課程）の2年生及び3年生（中等教育学校の5年生及び6年生を含む）の全生徒
③調査期間	2023年9月30日～ 2023年10月24日	2023年10月20日～ 2023年11月13日	2023年11月6日～ 2023年11月27日
④対象数	56,837人	17,479世帯	18,463人
⑤調査方法	・郵便送付 ・郵便回収、オンライン回答	・保育園・幼稚園・学校等による直接配付 ・郵便回収、オンライン回答	・高校を通じた調査依頼書（調査サイトへのリンクを掲載）の高校生への配付 ・オンライン回答
⑥回収結果	回収数　14,333人 回収率　25.2%	回収数　6,425世帯 回収率　36.8%	回収数　9,706人 回収率　52.6%
⑦主な調査内容	・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・結婚のための所得のゆとり ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・交際状況、出会いの機会 ・出会いの機会がない理由 ・男女の役割分担意識 ・ワーク・ライフ・バランス ・家事、育児への関わり方 ・女性のライフコースの理想 ・働く女性のキャリアアップの理想 ・職場の結婚、出産、子育てに対する配慮 ・地域社会との関わり ・結婚時の住居地選択の評価 ・結婚観、子ども観、自己意識等	・子育ての幸福感、楽しさ ・子育ての負担感、不安感 ・子どもを強く叱ったり、つらくあたったりすること ・希望する子ども数 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・第1子出生の年齢の理想と現実の年齢に影響したこと ・第1子（第2子）の子育て経験の第2子（第3子）の希望への影響とその理由 ・子育ての経済的負担 ・子どもの教育の考え方 ・子育てへの自分と配偶者の関わり方 ・仕事からの帰宅時間 ・育児休業の取得状況 ・子どもが理由になった転居と転居先選択の評価 ・親との同居、近居 ・子どもの預かりサービスの利用状況 ・地域社会との関わり ・子育て支援サービスの利用 ・ひとり親の状況	・結婚希望、結婚の見通し ・結婚する理由、メリット ・結婚しない理由、デメリット ・理想の結婚年齢、その理由 ・理想の年齢で結婚できない理由 ・希望する子ども数 ・子どもが欲しくない理由 ・現実に持てると思う子ども数 ・希望する子ども数が持てない理由 ・男女の出会いの機会 ・男女の役割分担意識 ・進学、就業、結婚における地域選択とその理由 ・就職に当たっての情報収集 ・地域社会との関わり ・結婚観、子ども観、自己意識等 ・女性のライフコースの理想 ・妊娠、出産に関わる医学的知見の認知 ・女性の妊孕性とライフコースの優先度

2 希望に対する年齢の影響

生物学的な基礎を持つ少子化問題では、「年齢」が人々の希望やその実現に強く影響しており、ライフデザインや妊孕力に係る施策の重要性がデータから浮き彫りになります。

結婚、第1子の出生、第2子、第３子と続いていく中で、夫婦ともに年齢を重ねていきます。女性に着目すると、結婚年齢が若く、第１子出生時の年齢が若いほど、「持てると思う子ども数」が多くなることはデータから明らかです。

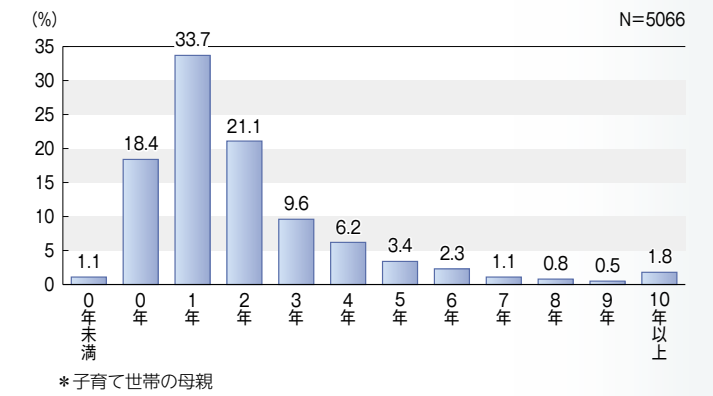
理想の結婚年齢と現実の初婚年齢の分布



※括弧の中の数字は標本サイズを示す（以下、同様）

結婚年齢に理想があった有配偶女性等（離死別の女性を含む）では、理想の初婚年齢に対して現実の初婚年齢はばらつきが大きくなっています。

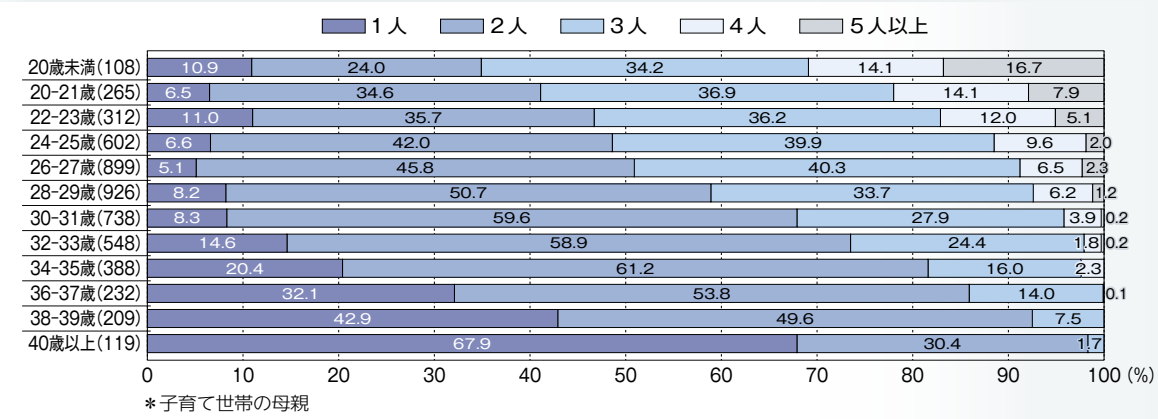
結婚から第１子出生時までの経過年数



子育て世帯では結婚から第１子の出生までの期間は平均 1.96 年です。

そして、第１子出生時の年齢と「持てると思う子ども数」の関係を図に表すと、年齢とともに、「３人」が減少し、「１人」が増加していく明らかな傾向がみられます。

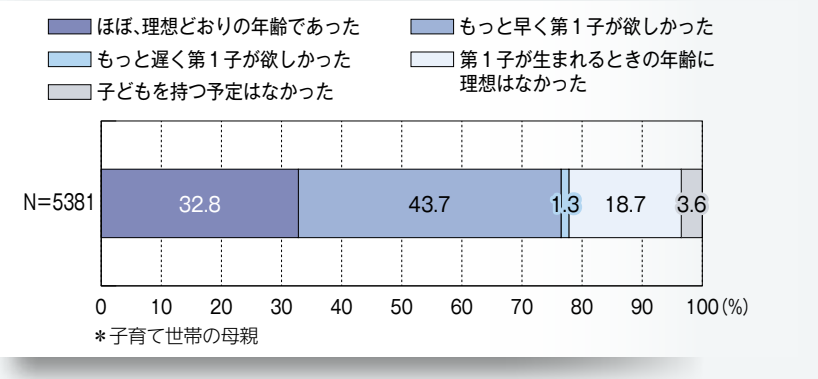
第１子出生時の年齢別にみた持てると思う子ども数



※四捨五入により内訳の計が100%にならないことがある（以下、同様）

「もっと早く第１子が欲しかった」という子育て世帯を減らすための効果的な施策に取り組む必要があります。

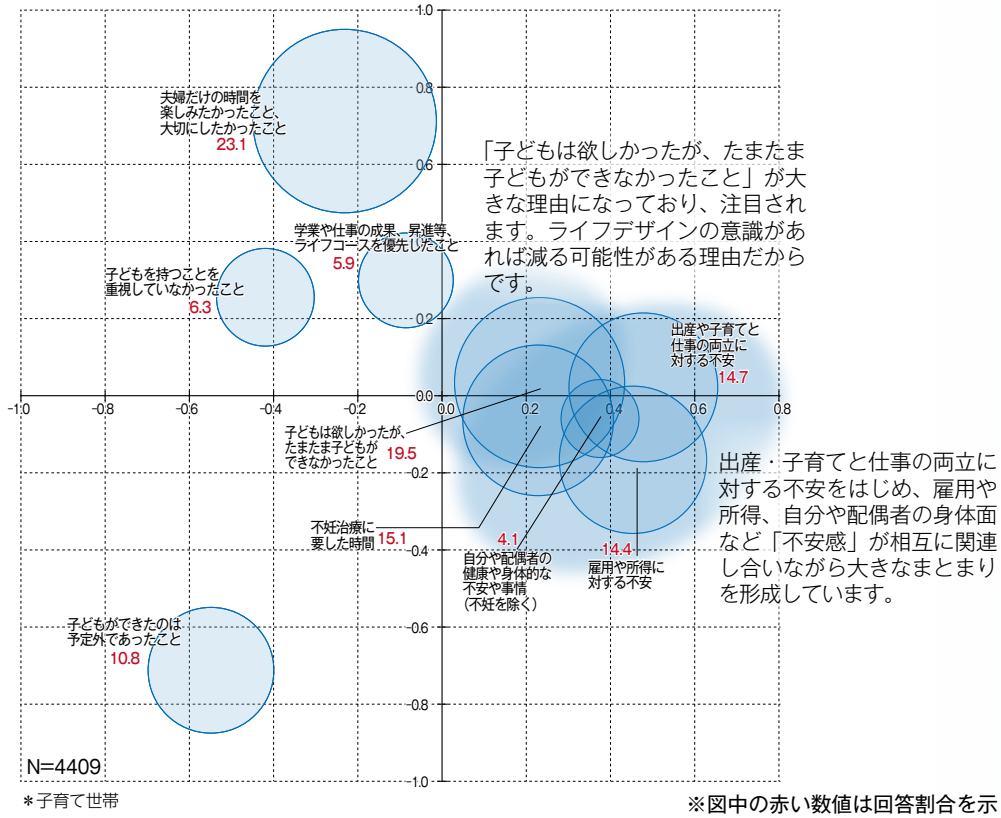
第１子出生時の自分の年齢についての考え



子育て世帯の母親のうち、44%が「もっと早く第１子が欲しかった」と回答しています。

その理由として、「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかった」や「不妊治療に要した時間」を、多くの母親が挙げていることが注目されます（下図）。

結婚してから第１子が生まれるまでの期間に影響したこと



「子どもは欲しかったが、たまたま子どもができなかったこと」が大きな理由になっており、注目されます。ライフデザインの意識があれば減る可能性がある理由だからです。

出産・子育てと仕事の両立に対する不安をはじめ、雇用や所得、自分や配偶者の身体面など「不安感」が相互に関連し合いながら大きなまとまりを形成しています。

※図中の赤い数値は回答割合を示し、単位は%

結婚年齢だけでなく、第１子出生時の年齢も希望どおりではない人が多いことがわかりました。

そこには、ライフデザインに対する意識、男女の出会いの機会、所得・雇用等の結婚を取り巻く環境、仕事と出産・子育ての両立、妊孕力を高めるプレコンセプションケアや生殖支援等、いくつもの部門にわたる施策が関係しています。「年齢」を軸にして一貫性のある施策を速やかにデザインする必要があります。子どもが欲しいという人々の希望の実現を支援する上で、常に時間が過ぎ去っていることを意識していかなければなりません。

※バブルチャートの見方・作成方法は、資料編４（197ページ）を参照

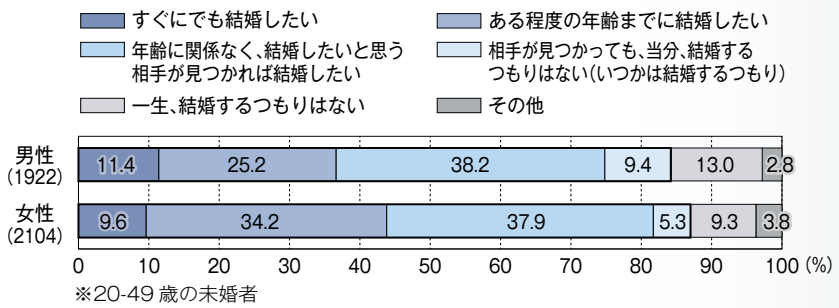
3 「理由」を分析する

（1）結婚

（結婚希望）

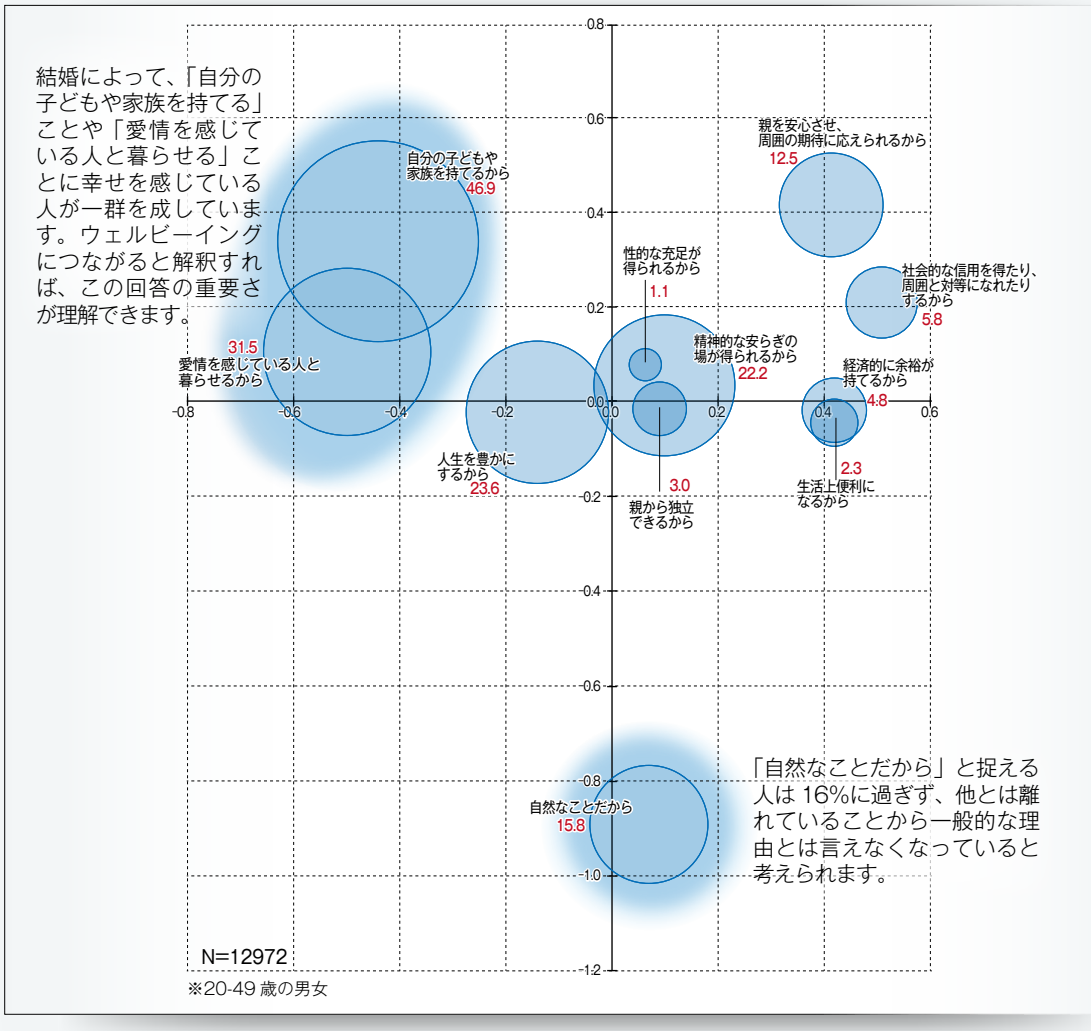
「結婚したい」と思う理由をバブルチャートにして、「希望」を分類し、要因分析や施策の方向性の基礎となるコンセプトを導き出します。

結婚についての考え



結婚希望の強弱はありますが、結婚希望を持つ未婚者は、男女ともに80%を上回ります。

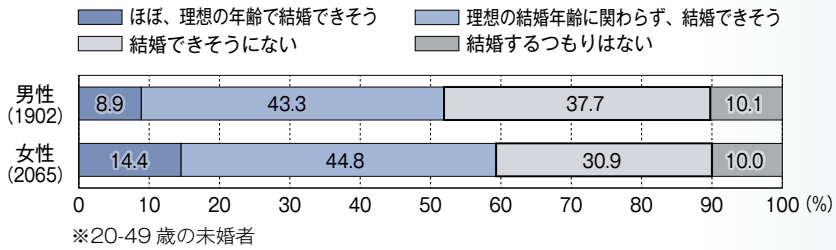
結婚したいと思う（思った）理由や結婚のメリット



（結婚希望の実現予想）

次は、「結婚できない」など、結婚希望が実現できない理由をバブルチャートにしました。要因分析や施策で重視すべきコンセプトが見えてきます。

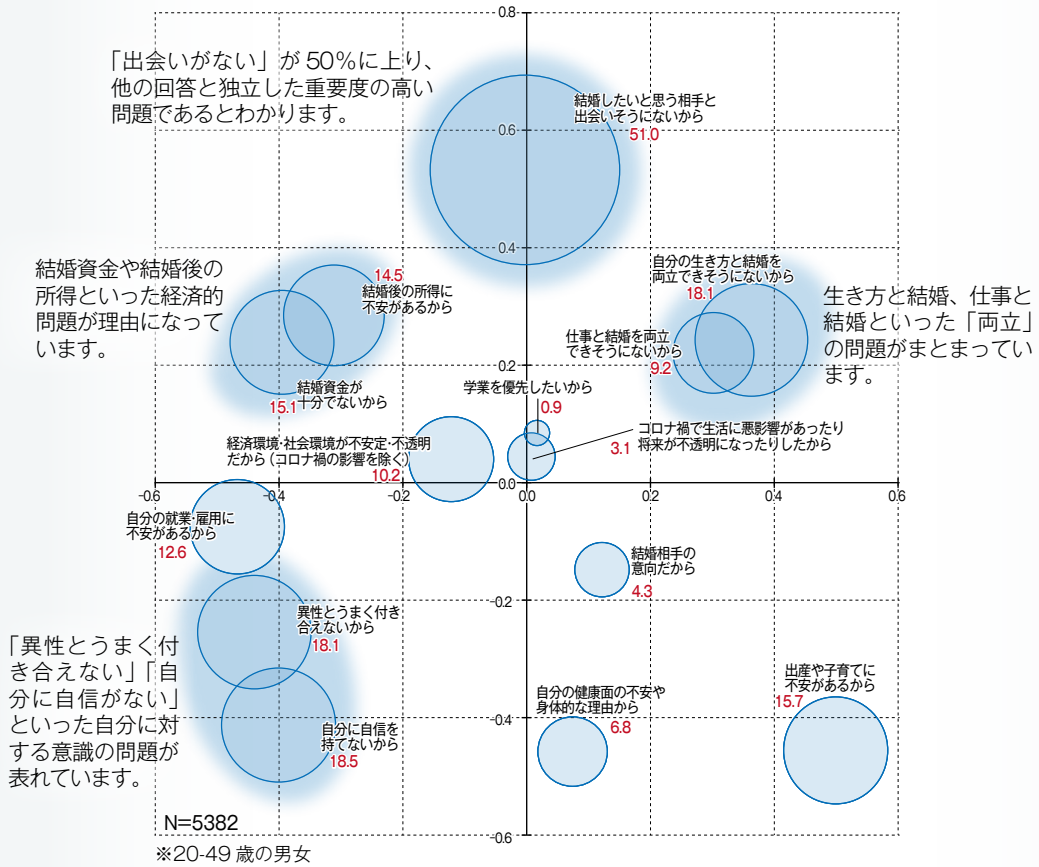
結婚の見通し



※20-49 歳の未婚者

「結婚できそうにない」とする未婚者は、男女ともに 30%を超えています。

「理想の年齢よりも遅くなりそう（もっと早く結婚したかった）」「結婚できそうにない（と思っていた）」「結婚するつもりはない（なかった）」と思う理由



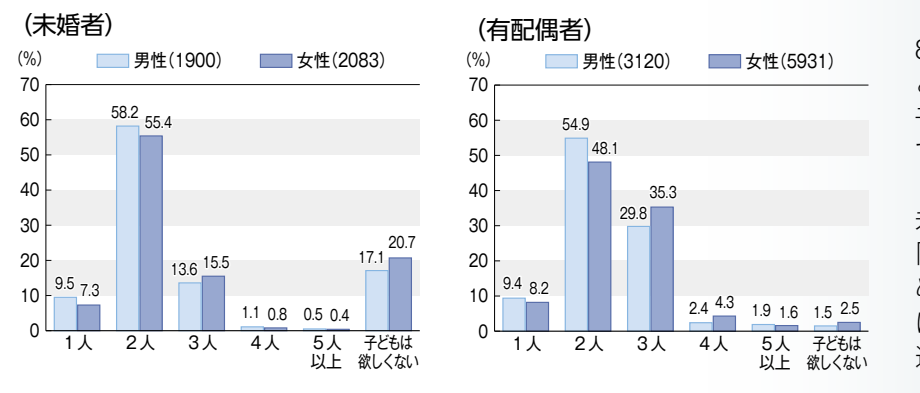
※20-49 歳の男女

（2）子ども数

（希望する子ども数）

結婚希望の次は子どもが欲しいと思う理由をバブルチャートにしました。「希望」を分類したところ、結婚と同様、幸福感につながる理由が最も大きな割合になっています。

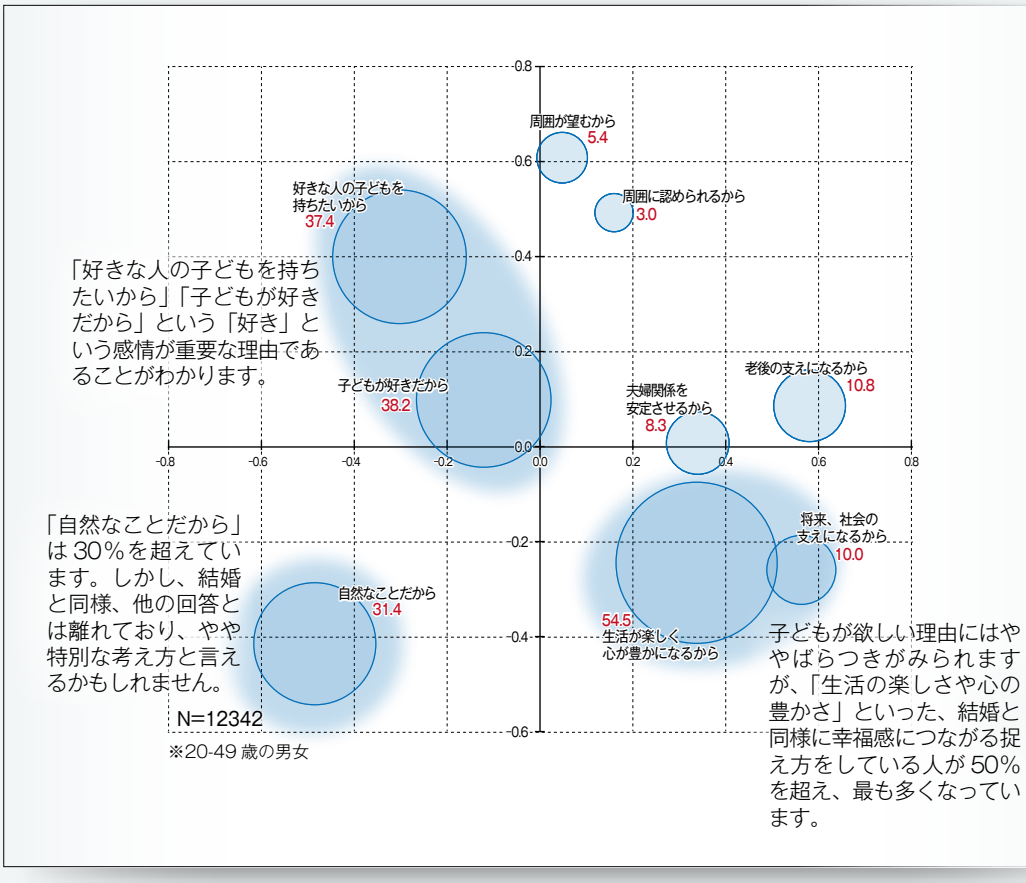
希望する子ども数



未婚者では男女とも約80%、有配偶者ではほとんどの人が、１人以上子どもが欲しいと希望しています。

希望する子ども数は、未婚者・有配偶者とも「２人」が約50%を占めますが、有配偶者では「３人」も約30%に達します。

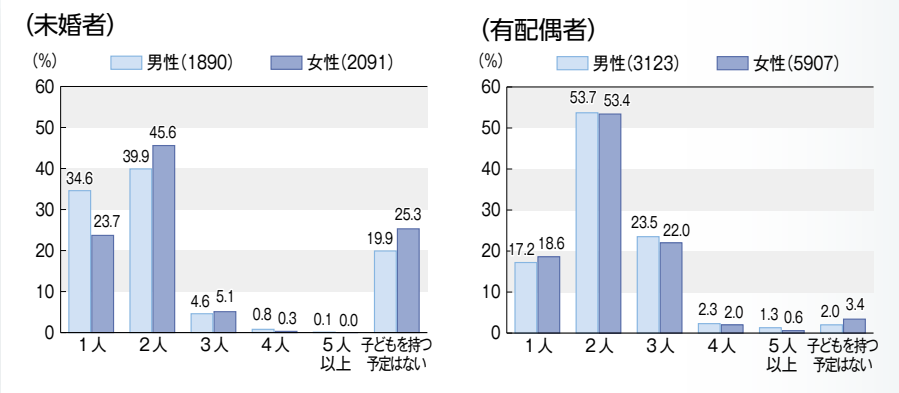
子どもが欲しいと思う(思った)理由



（持てると思う子ども数）

希望する子ども数に対して、持てると思う子ども数が少ない理由をバブルチャートにしました。経済的な問題、子育ての負担感、年齢などの理由を軸にして、多くの問題が絡み合っていることがわかります。

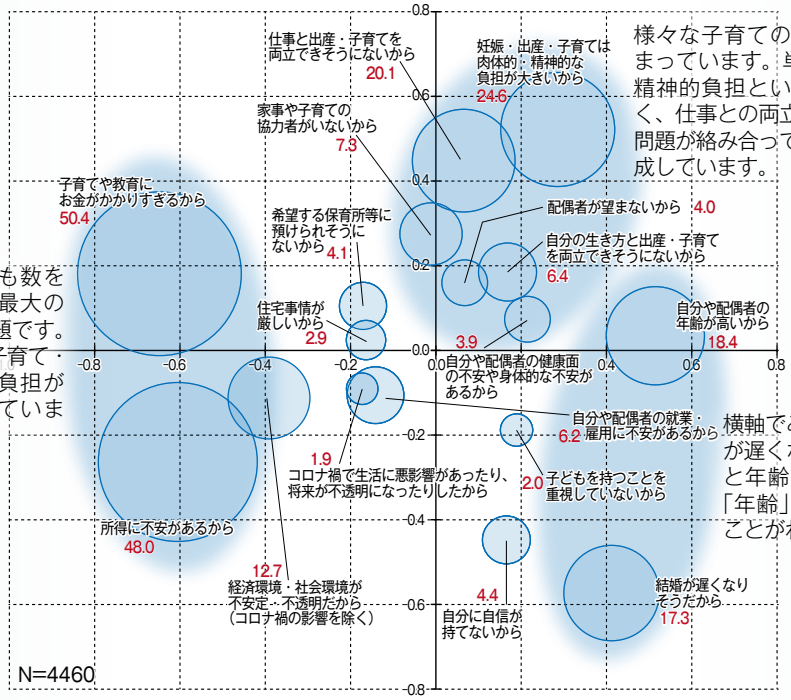
持てると思う子ども数



希望する子ども数に比べ、持てると思う子ども数は、未婚者、有配偶者ともに「１人」が大きく増加し、「３人」が減少します。未婚者では、「２人」も減ります。

希望どおりに子ども数を持てない人が多いことがわかります。

持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない理由



様々な子育ての負担がまとまっています。単に肉体的・精神的負担というだけでなく、仕事との両立、弧育等の問題が絡み合って負担感を形成しています。

希望する子ども数を実現できない最大の理由は経済問題です。所得の不安と子育て・教育の経済的負担がセットになっています。

横軸でみたとき、結婚が遅くなりそうなことと年齢の高さが近く、「年齢」が問題となることがわかります。

※持てると思う子ども数が希望する子ども数より少ない者、20-49 歳の男女

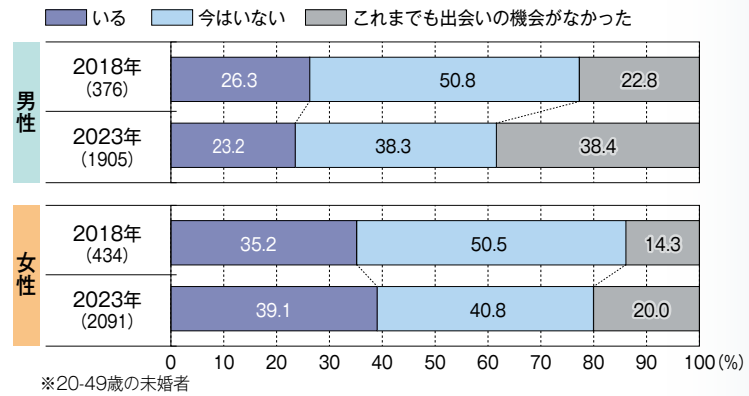
4 希望に影響を及ぼす要因の検証

「理由の分析」では、要因分析の切り口となりそうな「コンセプト」を抽出しました。ここでは、それらのコンセプトが実際に若者の希望やその実現に影響している要因であるか検証します。これらが要因と認められるなら、市町村比較を行う指標に採用して地域差を測定し、施策の方向付けに利用できます。

(1) 男女の出会い

「男女の出会い」は結婚の前提であり、結婚できない理由に「出会いがない」ことがはっきり表れています。男女が出会えば、その中から交際が始まります。出会いは、結婚希望や実現予想にどのように影響するのでしょうか。交際相手や交際経験のデータを用いて調べます。

交際相手・交際経験の有無

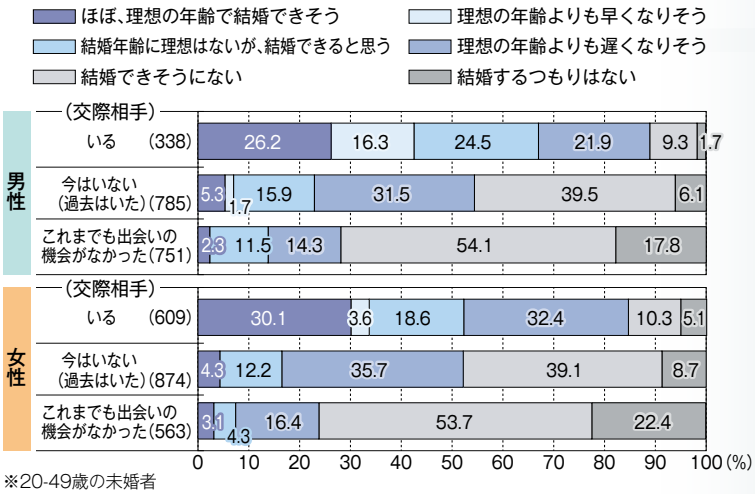


※20-49歳の未婚者

交際経験のない人は男女とも、この５年で大きく増加しました。男女の出会いの機会が減少していると推察されます。

交際相手の有無に男女差があるのは、調査対象の 20-49 歳人口では女性より男性が多いためです。加えて、地域によっては未婚者の性比が大きく男性に偏っており、切実な人口問題を惹起しています。

結婚についての見通し



※20-49歳の未婚者

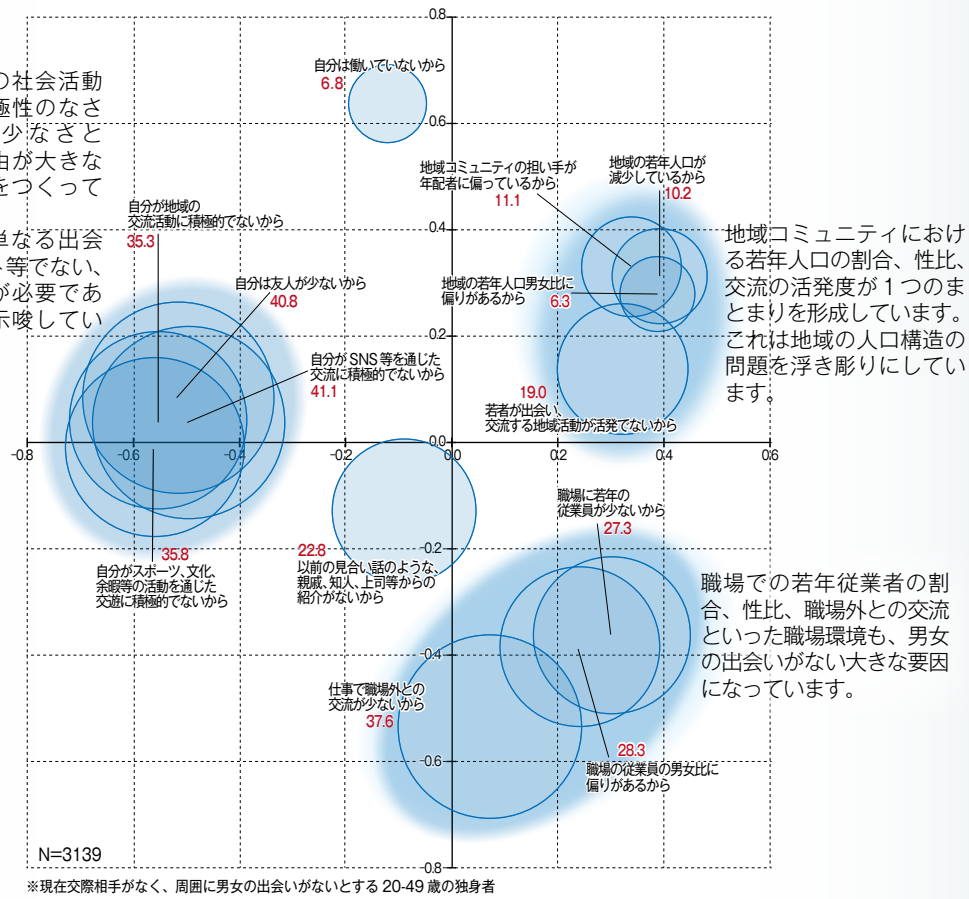
交際相手がいるかどうか、過去に交際経験があったかどうかは、結婚希望の実現見通しに強く影響しています。

成婚に至らなくても交際の機会をつくることの重要さが伝わってきます。

（出会いがないと思う理由）

若者が出会いがないと思う理由を、バブルチャートにして深掘りしてみます。

交際や結婚につながるような異性との出会いが「ないと思う」理由



※現在交際相手がなく、周囲に男女の出会いがないとする 20-49 歳の独身者

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の２つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

❶交際経験
❷男女の出会いの機会

[施策に対する示唆]

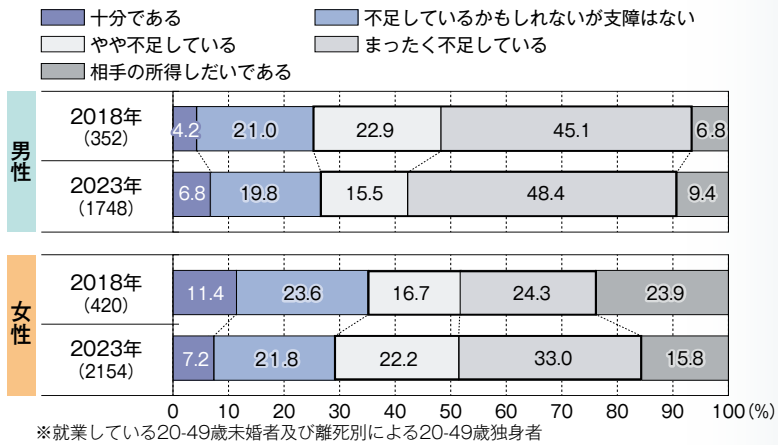
- 出会いの機会の問題は、出会いイベントに加え、地域コミュニティでのイベント、伝統行事、スポーツ・文化活動等、様々な地域特性を生かして、社会活動等に積極的でない若年層が参加したくなる仕掛けづくりに取り組むことが必要と考えられます。
- また、職場における人材の多様性や女性活躍の不足が、出会いの機会を減じている可能性が考えられます。

（2）所得

「理由の分析」では結婚希望や希望する子ども数が実現できない理由として「所得」の重要性が浮き彫りになりました。個人の所得水準はそれぞれの価値観を通じて主観である「所得のゆとり感」に変換され、結婚や子ども数の希望と実現予想に影響すると想定されます。

（結婚）

結婚生活を送るとしたときの所得のゆとり感

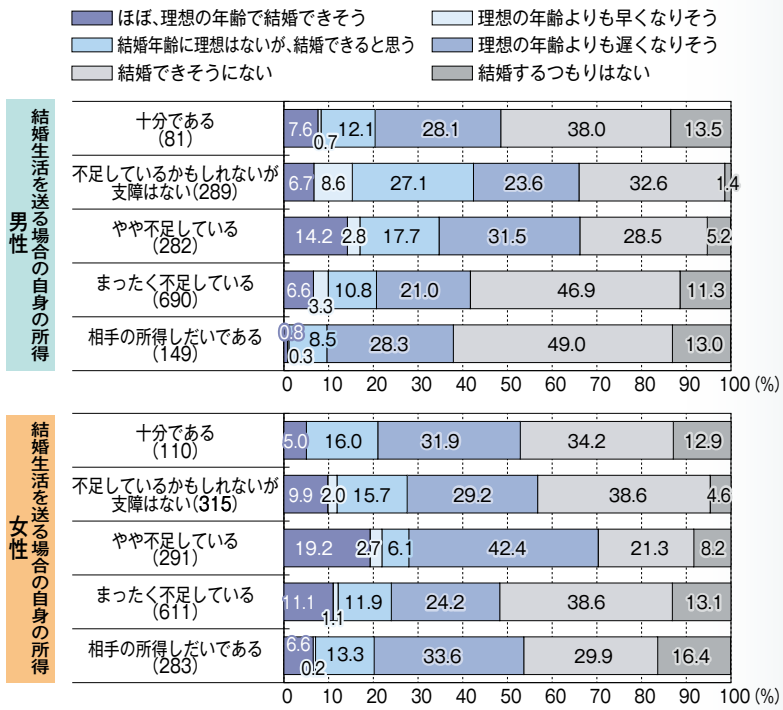


※就業している20-49歳未婚者及び離死別による20-49歳独身者

まず、独身者が、結婚を前提とした「所得のゆとり感」をどう捉えているか実態を確認しましょう。

2023年では「不足している」は男性で64%に達しています。女性は55%に上り、5年前の41%から大幅に増加しているところが注目されます。

所得のゆとり感と結婚についての見通し



※就業している20-49歳未婚者

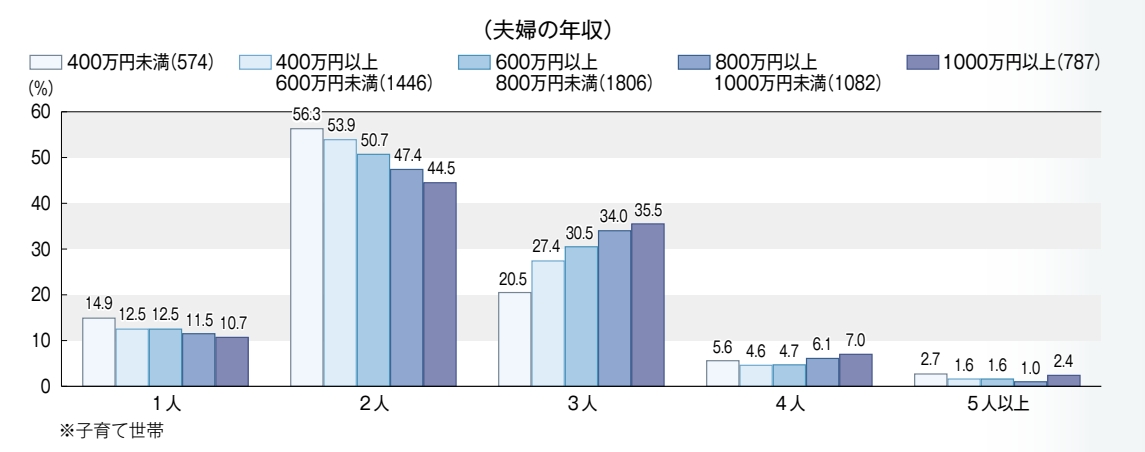
「所得のゆとり感」が低いほど「結婚できそうにない」が増加する傾向は特に男性で顕著です。ところが「十分である」場合、「理想の年齢よりも遅くなりそう」等が増え、所得の効果の二面性が表れています。

女性では、「所得のゆとり感」と結婚見通しの関係は男性ほど明確ではありません。それでも「所得のゆとり感」が低くなると、「結婚するつもりはない」が増加します。

（子ども数）

子育て世帯における夫婦の年収合計は、３人目の子どもが持てるかどうかに影響しています。子育て世帯の年収が増えると、持てると思う子ども数の「３人」が増加し、減少するのは主に「２人」です。

夫婦の年収別の持てると思う子ども数



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標 ❸所得のゆとり感

[施策に対する示唆]

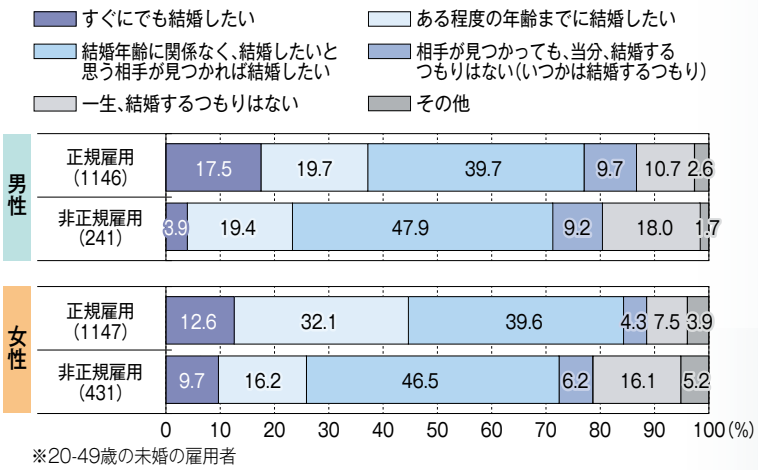
- 県民意識調査では、結婚生活を送るために必要な追加所得額と、子育て世帯のもう１人子どもを持ってもいいと思う追加所得額を集計しています。結果は、両方とも年収にしておよそ 200 万円でした。
- 若年層１人当たり、あるいは子育て世帯当たり年収 200 万円の増額を、補助金等の政策だけでまかなうのは容易ではありません。しかし、産業振興、企業立地、技術革新等のマクロ・ミクロの地域経済政策のベンチマークになるでしょう。
- また、若年層の就業が多い産業を対象にした産業振興策をはじめ、若年層の起業支援や社会課題解決型ビジネス等の振興によって世代間の所得分配率に影響を及ぼす方法等も考えられます。

（3）雇用

「所得のゆとり感」は現在の所得水準に対する感じ方を表しています。一方、正規雇用・非正規雇用等の雇用形態は、将来所得の安定性、あるいは生涯所得そのものに影響します。このため雇用形態も、一生の決断である結婚や子ども数の希望や実現に影響すると考えられます。

（結婚）

雇用形態別の結婚についての考え



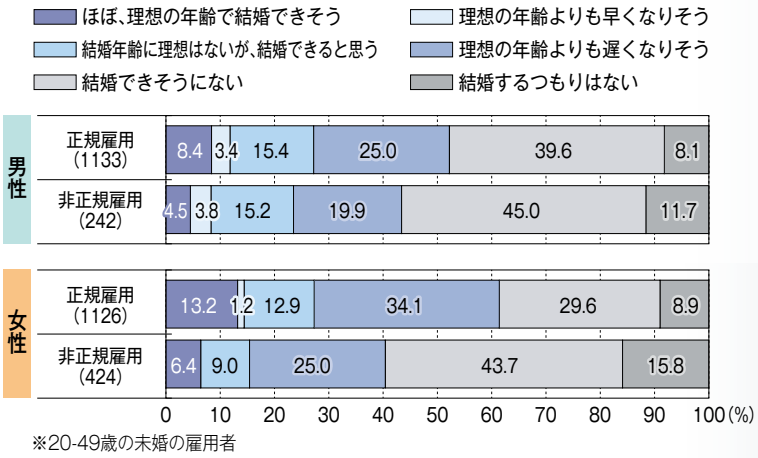
※20-49歳の未婚の雇用者

（注）正規雇用は、雇用者のうち正規の職員・従業員であり、非正規雇用は、パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員である

男性の非正規雇用者が正規雇用者に比べて、結婚できない人の割合が高いことは以前から知られていることです。そのことが、結婚希望の段階から始まっていることが図からわかります。

また、2023年の県民意識調査では、女性においても非正規雇用であると結婚希望が弱いことがはっきりと表れるようになりました。

雇用形態別の結婚の見通し



※20-49歳の未婚の雇用者

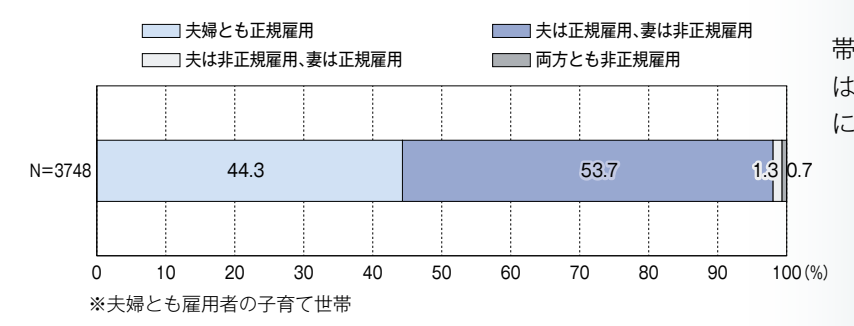
結婚希望の実現予想も、男女ともに、非正規雇用であると、「結婚できそうにない」が多くなります。

特に、女性で非正規雇用であると正規雇用に比べて、「結婚できそうにない」という人が大幅に増えることは注目点です。

現在、結婚支援にとって女性の雇用の正規化は１つの焦点と言えそうです。

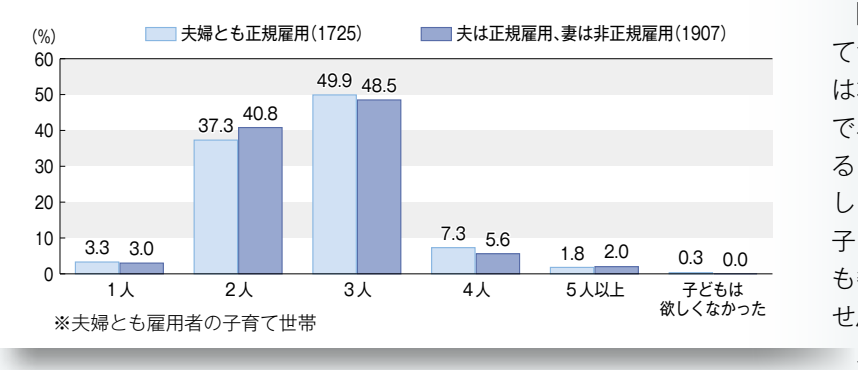
（子ども数）

夫婦の雇用形態



2023年調査では、子育て世帯の「夫婦とも正規雇用」が「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」に迫っています。

夫婦の雇用形態別の希望する子ども数

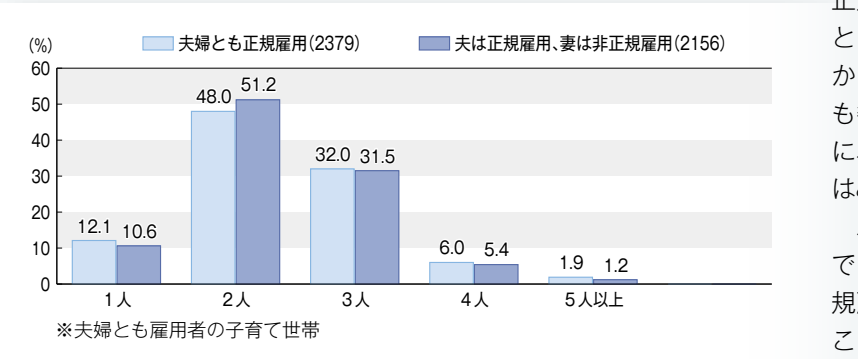


「夫婦とも正規雇用」の子育て世帯と「夫は正規雇用、妻は非正規雇用」の子育て世帯で、希望する子ども数と持てると思う子ども数を比較しました。両者の間に、希望する子ども数、持てると思う子ども数の差はほとんどみられません。

以前は、就業時間に自由度があるパートタイムが多い非正規雇用の方が子育てに有利という見方がありました。しかし、今では、希望する子ども数や持てると思う子ども数に、雇用形態の違いによる差はみられません。

パートタイム＝非正規雇用ではない雇用形態（短時間正規雇用等）が広がりつつあることも要因の１つになっていると推察されます。

夫婦の雇用形態別の持てると思う子ども数



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標 ❹雇用の安定性

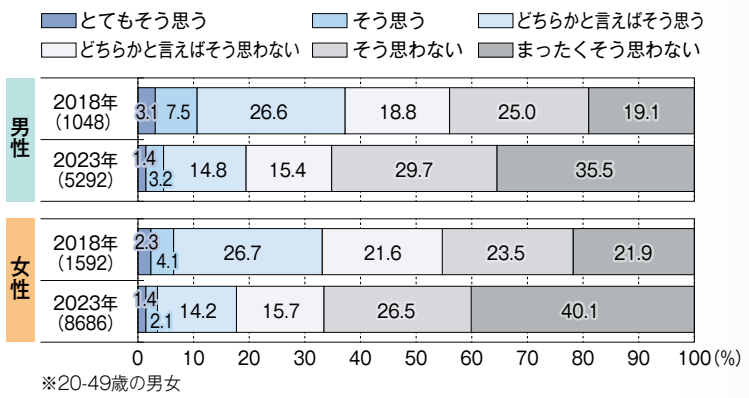
［施策に対する示唆］

- 結婚支援のためには男女ともに正規雇用による初職就業や現在の雇用形態の正規雇用化が求められます。
- これにより、正規雇用の共働き夫婦が増えるとすれば、共働き夫婦の希望する子ども数の実現のために、仕事と出産・子育ての両立のための支援を一層強化していく必要があります。

（4）生き方と結婚・子育ての両立

若年層を中心にジェンダー観は大きく変化しています。男女のそれぞれが自分の生き方と、結婚や子育てを両立していくためには、結婚してパートナーと家事・子育てをともに担っていくことが求められます。しかし、理想と現実には依然、大きなギャップがみられます。

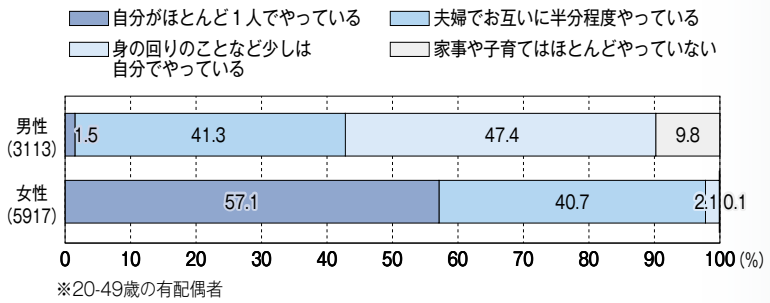
「結婚したら夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について



※20-49歳の男女

夫婦の役割分担についての回答は、ジェンダー観がドラスティックに変化していることを示しています。

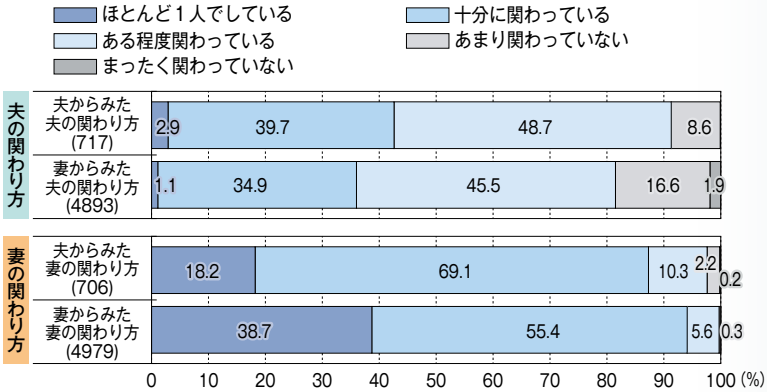
自分の家事や子育てへの関わり方



※20-49歳の有配偶者

しかし、20-49歳の有配偶者に自分の家事や子育てへの関わり方を尋ねると、「夫婦でお互いに半分程度やっている」は男女ともに41%にとどまります。残りの回答のほとんどは、女性への家事・子育て負担の偏りを表しています。

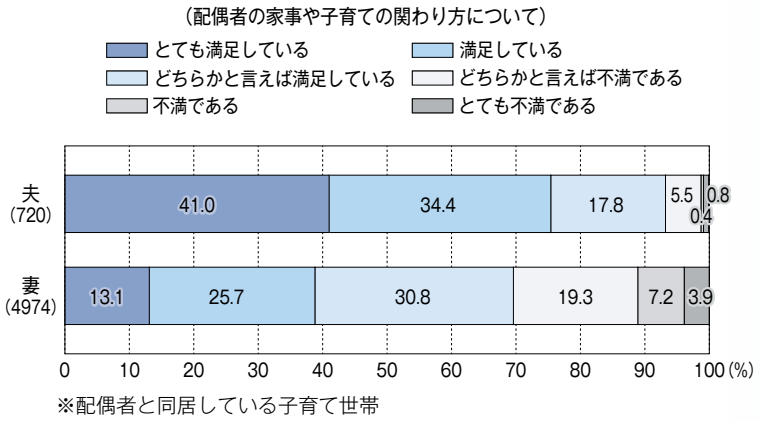
家事や子育てへの関わり方への評価



※配偶者と同居している子育て世帯

妻の視点に固定して夫婦の家事や子育てへの評価を測定すると、妻からみて夫が「ほとんど１人でしている」「十分に関わっている」は36%です。一方で、妻自身の同回答は94%に上り、極めて大きなギャップが生じています。

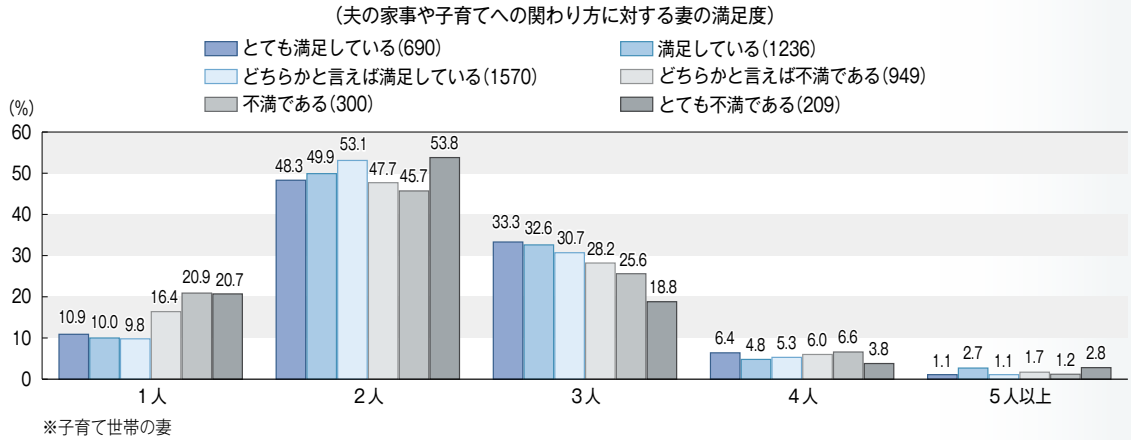
配偶者の家事や子育ての関わり方に対する満足度



子育て世帯のパートナーに対する家事や子育ての関わり方への満足度は、「とても満足している」をみるだけでも、夫は41%、妻は13%と大きな差があります。

ここまでの分析結果は、そもそもジェンダーギャップ解消という点で問題です。加えて、出生率の見地から、例えば、妻の、夫の家事や子育てへの関わり方に対する満足度が、３人目の子どもが持てるかどうかに影響していることにも注目する必要があります。

妻の、夫の家事や子育てへの関わり方に対する満足度と持てると思う子ども数



市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の３つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

❺伝統的な男女の役割分担意識の解消
❻家事・子育て負担の夫婦の同等性
❼夫の家事・子育てへの関わり方の妻の評価

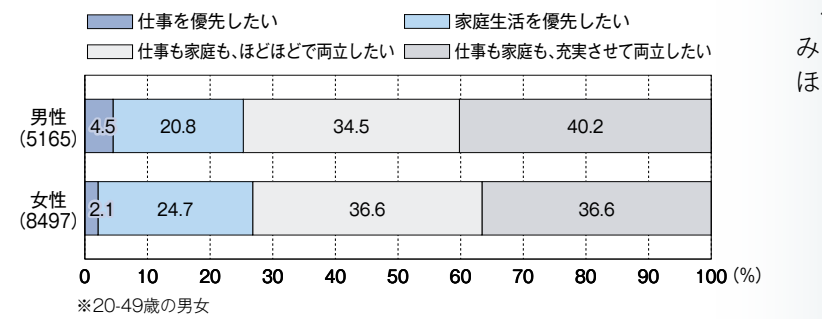
［施策に対する示唆］

- 若年層を中心とした急速なジェンダー観の変化に対して、家庭内の家事や子育ての分担等、現実が意識に追い付いていないことが、女性が結婚に「生きにくさ」を感じる理由の１つになっていることが考えられます。
- 一方で、女性に偏った家事や子育ての分担の実態は、ジェンダー観が急速に変化している以上、男女の意識差だけに理由を求めることは難しいと考えます。背後に、女性に負担が偏らざるを得ない要因となる、例えば働き方の問題が存在する可能性が考えられます。

（5）仕事と結婚・子育ての両立

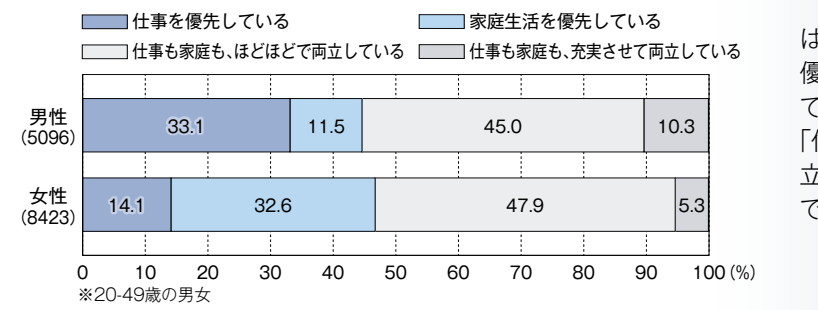
若年層を中心にジェンダー観が変化する中で、どうして夫と妻の間で家事や子育ての関わり方に差が生じてしまうのでしょうか。その理由の１つにワーク・ライフ・バランスの問題が考えられます。

仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の理想



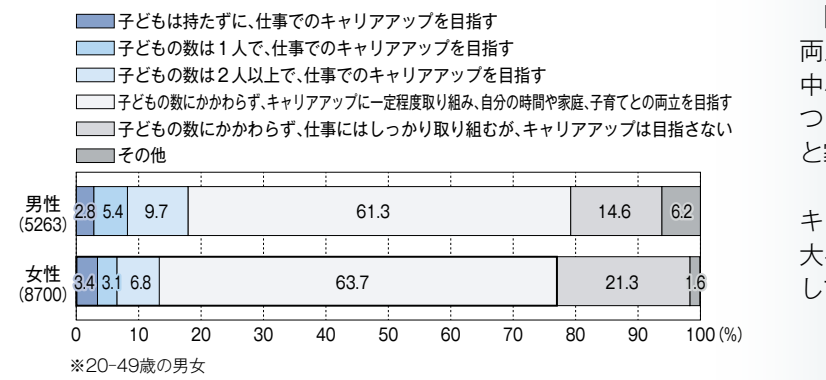
仕事と家庭生活の優先度をみると、その理想に男女間でほとんど差がみられません。

仕事と家庭生活（子育てを含む）における優先度の現実



しかし、理想と現実との差は明らかです。男性は仕事を優先し、女性は家庭を優先しています。その最大の犠牲は、「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という希望の実現です。

働く女性のキャリアアップの理想



「仕事も家庭も、充実させて両立したい」という若年層を中心とした希望のあり方の１つに仕事でのキャリアアップと家庭の両立が考えられます。

実際、女性の 80％近くはキャリアップを目指し、その大半が家庭との両立を理想としています。

働く女性のキャリアアップの理想別にみた希望する子ども数

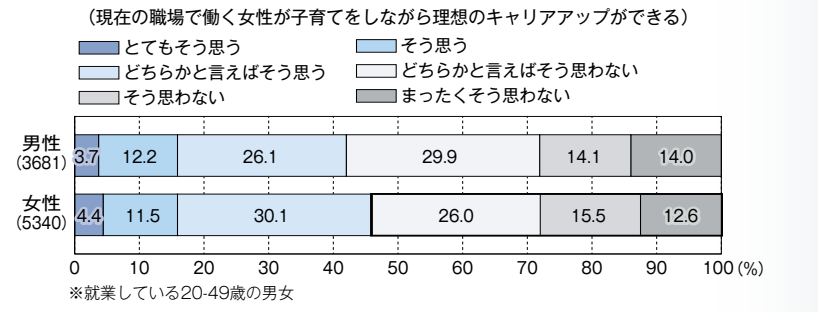
働く女性のキャリアアップの理想	希望する子ども数平均値（人）
子どもの数にかかわらず、キャリアアップに一定程度取り組み、自分の時間や家庭、子育てとの両立を目指す (5519)	2.24
子どもの数にかかわらず、仕事にはしっかり取り組むが、キャリアアップは目指さない (1890)	2.11

※ 20-49 歳の女性

希望する子ども数を比較すると、キャリアアップに取り組み、家庭や子育てとの両立を目指す女性は、キャリアアップを目指さない女性を上回っています。

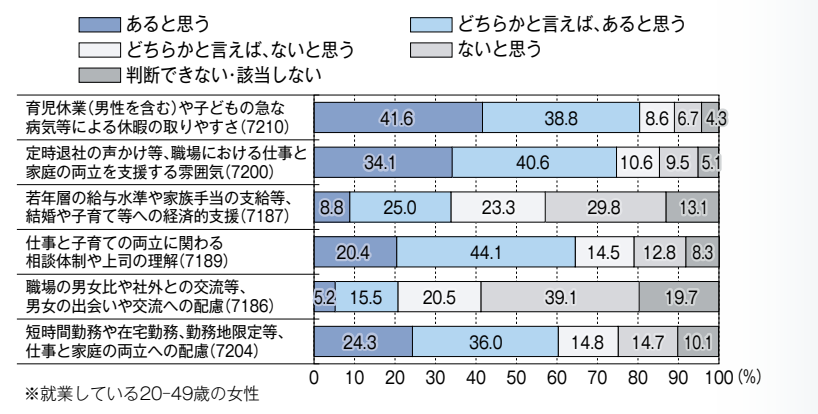
子育てしながら働く女性がキャリアアップを目指すことは、希望レベルでは出生率にマイナスの影響を及ぼしません。

働く女性が子育てをしながら理想のキャリアアップができる可能性



ところが、現在の職場が働く女性のキャリアアップの理想を実現できるかと言えば、50%を超える女性が否定的です。

職場における働く女性・男性への配慮

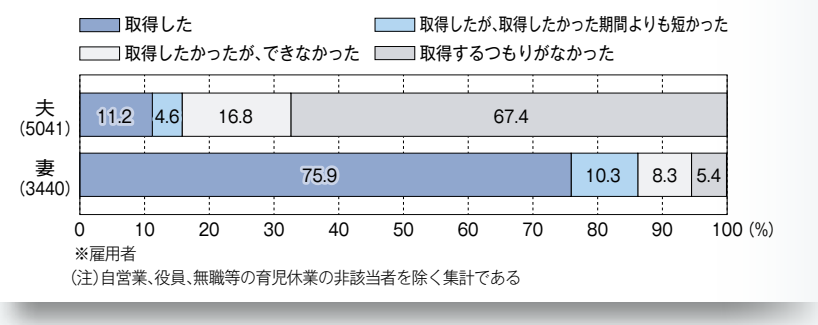


実際、結婚や子育てに関して職場における配慮は、女性にどのように評価されているのでしょうか。

休暇の取りやすさや両立に配慮した雰囲気は比較的高評価です。それでも「あると思う」と言い切れる職場は30%から40%です。

両立に関わる相談体制や上司の理解が「あると思う」は20%、経済的支援が「あると思う」は9%に過ぎません。

子育て世帯の育児休業の取得状況



子育てしながら働く女性の両立を支える企業の姿勢が端的に表れるのは男性の育児休業の取得状況ではないでしょうか。

女性の育児休業の取得率は86%に上りますが、男性の取得率は、早期の職場復帰を含めても16%にとどまります。

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の４つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

❽ワーク・ライフ・バランスの両方充実の実現度
❾職場における女性のキャリアアップの可能性
❿職場における配慮
⓫育児休業の夫の取得

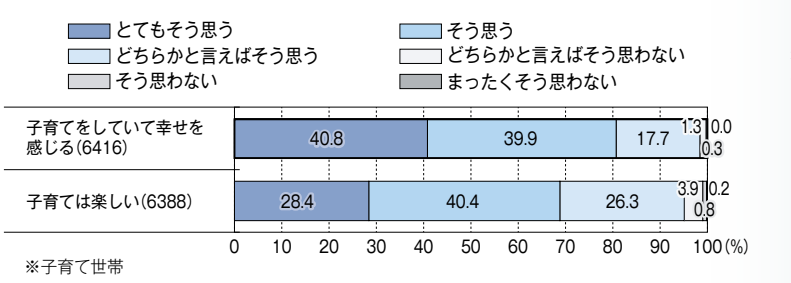
[施策に対する示唆]

- 企業経営の目標は第一に収益の増大です。男女ともに従業員幸福（ワーク・ライフ・バランスの実現、キャリア形成、仕事と子育ての両立等）の実現を支援することは、人材の確保や定着率アップ、従業員の企業への帰属意識向上等を通じて生産性を上昇させ、企業と従業員の目標を合致させる可能性があります。
- このことを「企業と従業員のエンゲージメント」と呼びますが、このための知識やノウハウをすべての企業が持っているとは限りません。専門家の派遣等によって成功例を作り出し、地域企業に横展開していくといった施策が考えられます。

（6）子育ての幸福感と負担感・不安感

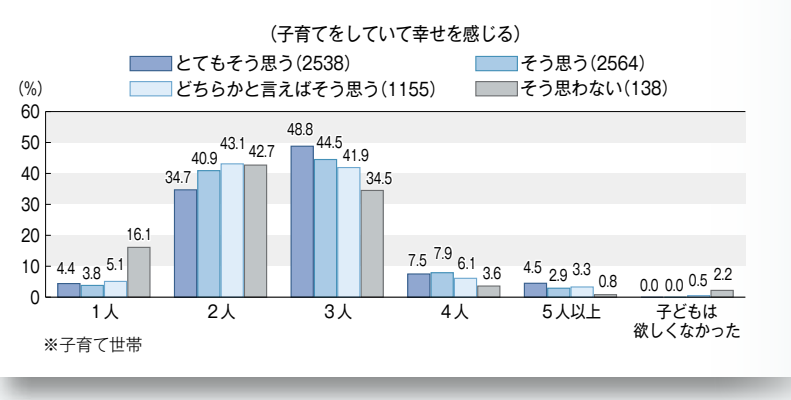
子育ての感情には、「幸福感」と「負担感・不安感」の二面性があることが知られています。これらの感情は希望する子ども数や持てると思う子ども数にどのように影響を及ぼすのでしょうか。そのプロセスがわかれば、出生率上昇のための実効ある施策形成ができる可能性があります。

子育ての幸福感



「子育てをしていて幸せを感じる」とする子育て世帯は98%に達します。

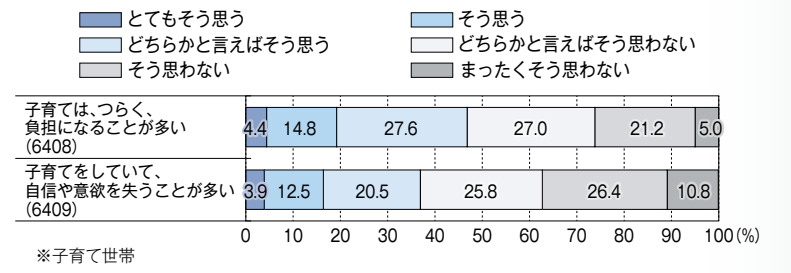
子育て世帯の幸福感と希望する子ども数



この幸福感には強弱があり、幸福感が強いほど希望する子ども数の「3人」が増加します。

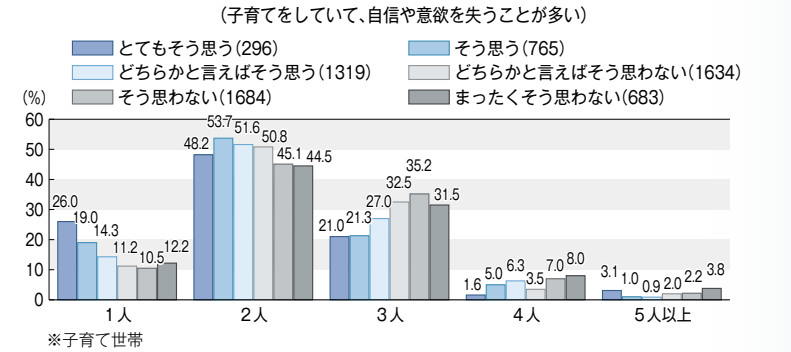
「子育ての楽しさ」で分析しても同様の結果が得られます。

子育ての負担感・不安感



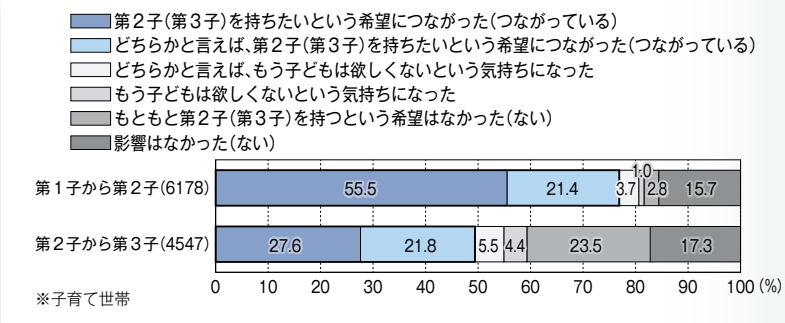
負担感・不安感を感じている子育て世帯は40%前後です。この割合から、子育てに幸福感を感じていても、同時に負担感・不安感を持つ子育て世帯も多いことがわかります。

子育ての不安感と持てると思う子ども数



不安感が強いほど、持てると思う子ども数の「3人」が減る傾向があります。しかし、幸福感が希望する子ども数に及ぼす影響ほどの大きな変化ではありません。

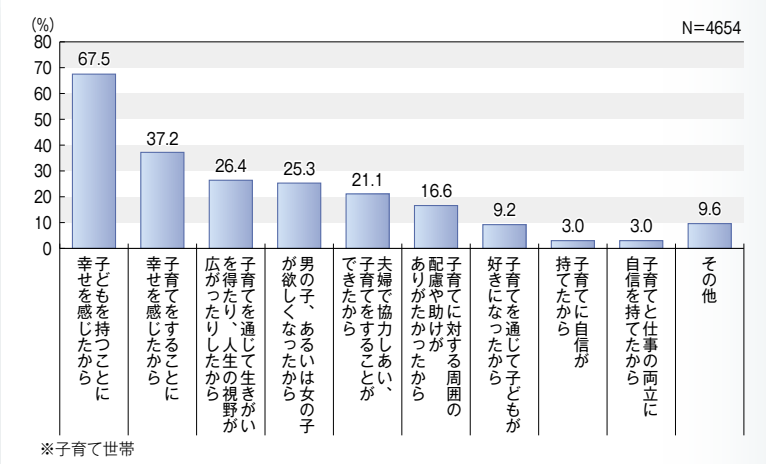
第１子（第２子）の子育て経験の第２子（第３子）の希望への影響



子育ての幸福感が希望する子ども数を増やすプロセスを明らかにするため、第１子の子育て経験が第２子を持つ希望につながったかを調べました。

「つながった」は56%で、「どちらかと言えば、つながった」を含めると77%に達します。第２子から第３子でも「つながった」、「どちらかと言えば、つながった」を合計するとほぼ半数になり、出生率上昇に対して子育て経験がいかに重要であるかがわかります。

第１子の子育て経験が第２子の希望につながった理由



第１子の子育て経験が第２子の希望につながった理由は、「幸福感」であることが明らかです。

もし、希望する子ども数が、子どもを持つ前に、その人の価値観であらかじめ決まっているなら施策ができることは多くありません。しかし、「経験」が影響するのなら、施策の選択肢は大きく広がります。

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の２つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

⑫子育ての幸福感
⑬子育ての負担感・不安感

[施策に対する示唆]

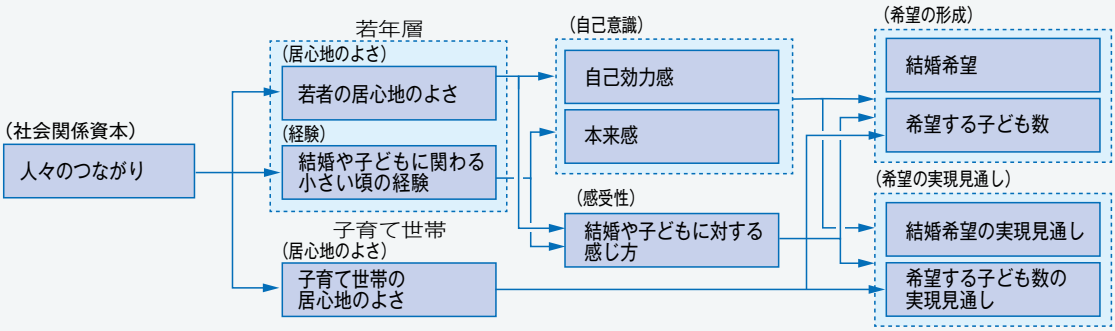
- 現在の子育てから得られる幸福感が、次の子どもを持つかどうかの希望に影響していることは明らかです。分析結果は、とりわけ、第１子を子育てしている世帯の幸福感を高める施策の重要性を示唆しています。
- 2018年の県民意識調査では、子育て世帯が、子育てに幸福感を強く感じるのは、子どもの成長や子どもとのふれあい、子どもがいることによる家庭の明るさを感じたときであることが明らかになっています。こうしたことを子育て世帯が感じられる機会を施策によって創出することは可能と考えられます。

（7）自己効力感と本来感

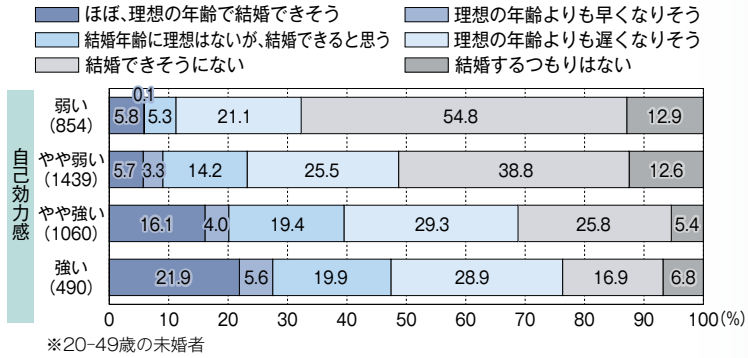
「理由の分析」では、結婚や子ども数の希望や実現見通しの中にウェルビーイングの要素が見出せることを指摘しました。また、希望が実現できない理由には、「自信がない」「両立ができそうにない」といった回答が多くみられます。これらには個人の内面が関わっており、過去の経験や本人を取り巻く環境が影響している可能性が考えられます。

県民意識調査では、上の仮説を検証できるようロジックを立てて質問を設定しました。下に、そのロジックをわかりやすく加工して掲載しました。本項では、最初に人々の内面である自己効力感と本来感が、結婚や子ども数に影響を及ぼすか確認します。

人々の自己意識等が結婚・子ども数の希望や実現見通しに影響を及ぼすプロセス



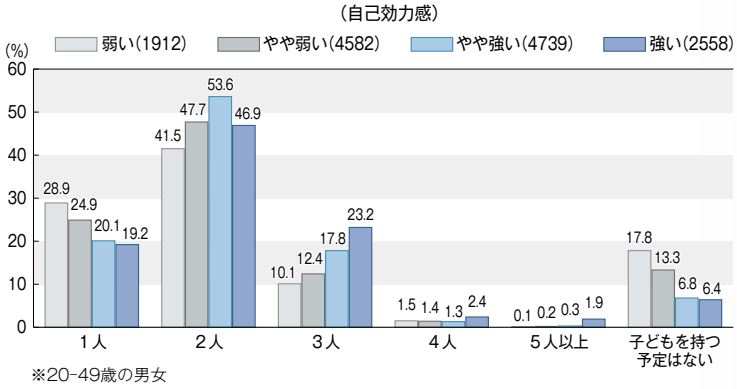
自己効力感と結婚についての見通し



自己効力感は「自分ならできる、きっとうまくいく」という感覚です。この感覚は結婚や子ども数の希望にも影響を及ぼしますが、どちらかと言えば、希望の実現見通しへの影響の方が強く表れます。

自己効力感が弱くなると、急速に「結婚できそうにない」が増えます。

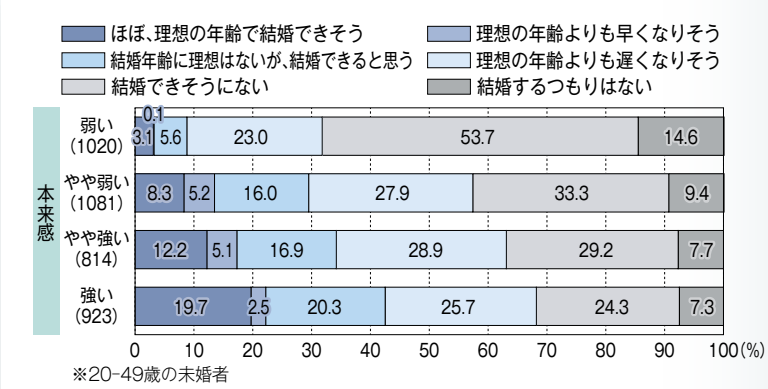
自己効力感と持てると思う子ども数



持てると思う子ども数は、自己効力感が強い人ほど、３人が明らかに増加しています。

＊「自己効力感」は、「自分はうまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」「自分は役に立たないと感じる（逆順）」への肯定度から作成しました。
「本来感」は、「自分はありのまま、素直に生きていると思う」「自分には『居場所』があると思う」「今の生活は心身ともに良好だと思う」への肯定度から作成しました。
回答結果の合成方法は主成分分析の第１主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて４段階に区分しました。

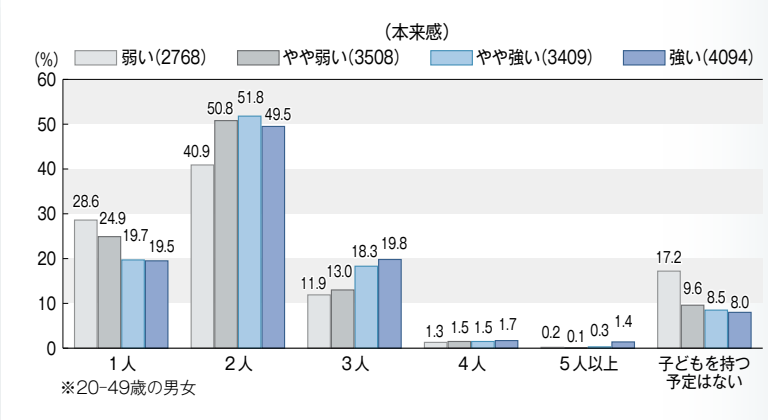
本来感と結婚についての見通し



「自分らしさ」を意味する本来感も、結婚希望の実現見通しに影響を及ぼしています。

図では本来感が弱い人ほど、「結婚できそうにない」人が大きく増加していきます。

本来感と持てると思う子ども数



本来感と持てると思う子ども数の関係も同様です。

本来感が強い人ほど、持てると思う子ども数「３人」が増加し、「１人」が減少する傾向が明らかです。

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の２つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

⑭自己効力感
⑮本来感

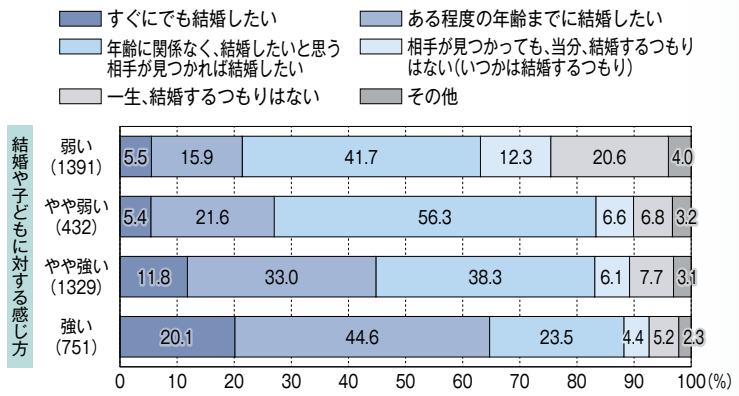
[施策に対する示唆]

- 「結婚や子どもを持つことは自然」といった伝統的な価値観が減退していると言われる中で、現代的な心身の健康に対する捉え方である「ウェルビーイング」の構成要素とされる「自己効力感」や「本来感」が、若年層の結婚・子ども数に対する希望や実現見通しに影響を及ぼしていることは新たな発見です。
- 自己効力感や本来感の形成を促す教育の取組が活発化しつつあります。ライフデザイン支援と併せて、保育園等の幼少期から小中学校、高校に至る段階的な教育が必要です。
- また、子どもたちにおいては、自分が暮らしている地域が好きという気持ちと、自己効力感や本来感がリンクしていると言われており、家族や地域ぐるみの取組も重視されます。

（8）結婚や子どもに対する感じ方

「理由の分析」では、結婚や子どもを持つ理由として「愛情を感じている人と暮らせる」「生活が楽しく心が豊かになる」などといった感じ方を答える人が多くみられました。本項の「感じ方」は、幸せそうな夫婦や小さな子どもがいる子育て世帯を見てどう感じるか測定したもので「感受性」に近い概念です。こうした感受性の差も結婚や子どもを持つ希望に影響している可能性があります。

結婚や子どもに対する感じ方と結婚についての考え



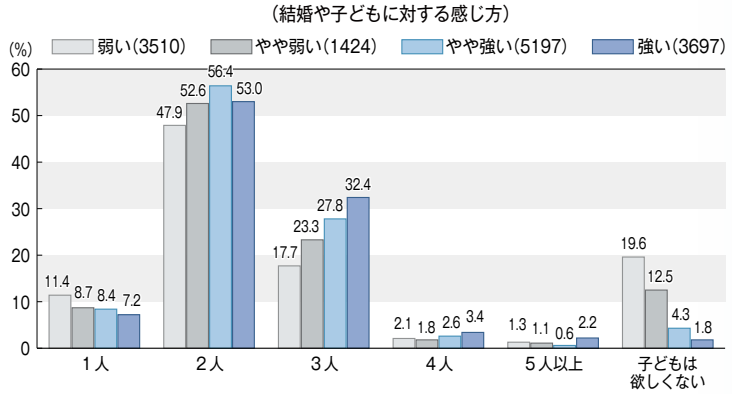
※20-49歳の未婚者

「結婚や子どもに対する感じ方」が及ぼす結婚希望の強さへの影響はとても大きなものです。

「ある程度の年齢までに結婚したい」という結婚の年齢志向は、結婚希望が強いことを表しています。

「結婚や子どもに対する感じ方」が強いほど、その年齢志向が大きく拡大しています。

結婚や子どもに対する感じ方と希望する子ども数



※20-49歳の男女

希望する子ども数に対しては、とりわけ「３人」と「子どもは欲しくない」に影響が顕著に表れています。

＊「結婚や子どもに対する感じ方」は、「仲の良い夫婦を見ると幸せそうと思う」「小さい子どもを持つ夫婦を見ると幸せそうと思う」への肯定度から作成しました。
　回答結果の合成方法は主成分分析の第１主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて４段階に区分しました。

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

⑯結婚や子どもに対する感じ方

[施策に対する示唆]

- 「結婚や子どもに対する感じ方」は、元の質問から「感受性」と言い換えることができます。「感受性」は辞書を引くと「感じることができる力」とあります。つまり、「価値観」とは異なる概念です。
- 「感受性」に「価値観」とは違う面があるとすると、小さな頃の結婚や子どもに関わる経験機会の創出等、施策の選択肢は大きく広がります。

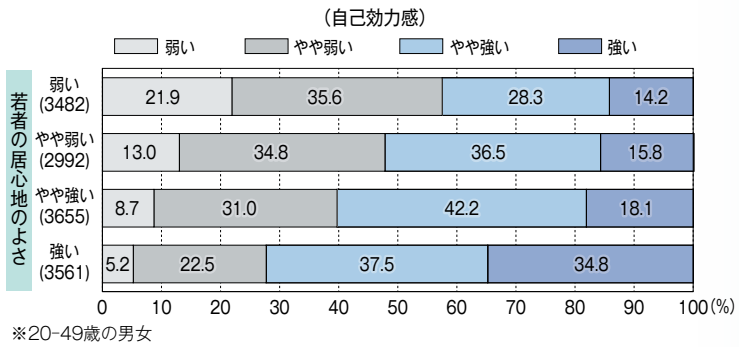
（9）居心地のよさ

暮らしている地域の「居心地のよさ」も、心身の健康を表すウェルビーイングを形成する重要な要素です。本項では、この居心地のよさが、若者の自己効力感や本来感を高めることを検証します。また、子育て世帯の居心地のよさは、直接、子ども数の希望に影響することが考えられます。

暮らしている地域を肯定的に評価する人ほど、自己効力感や本来感が強いと言われます。例えば、暮らしている地域に活力がないと、そこで暮らす自分も何となく自信を持てないのは自然な感覚と言えるかもしれません。

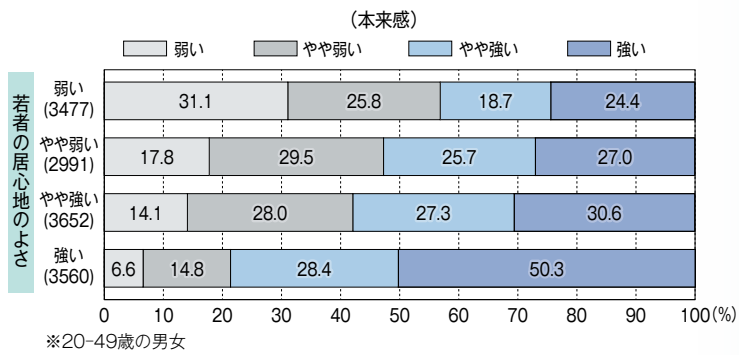
（若年層）

若者の居心地のよさと自己効力感



実際、県民意識調査では、暮らしている地域の評価の１つである「居心地のよさ」に否定的であると、自己効力感が弱まるという明確な関係がみられます。

若者の居心地のよさと本来感

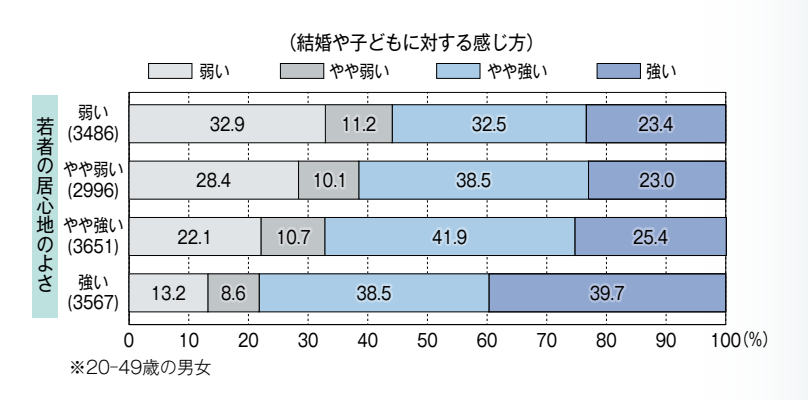


「居心地のよさ」と本来感の間にも、同様の関係がみられます。

こうして、地域の「居心地のよさ」に影響を受けた自己効力感や本来感が、結婚や子どもを持つ希望に影響を及ぼすことは先にみたとおりです。

＊「居心地の良さ」は、「近所に信頼して相談できる友人・知人がいる」「自分は近所で挨拶や立ち話をよくする」「いま暮らしている地域の生活ペースが自分に合っている」「地域の人間関係にわずらわしさを感じる（逆順）」「地域の人々のつながりは、自分にはあたたかく、心地よい」への肯定度から作成しました。
　回答結果の合成方法は主成分分析の第１主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて４段階に区分しました。

若者の居心地のよさと結婚や子どもに対する感じ方



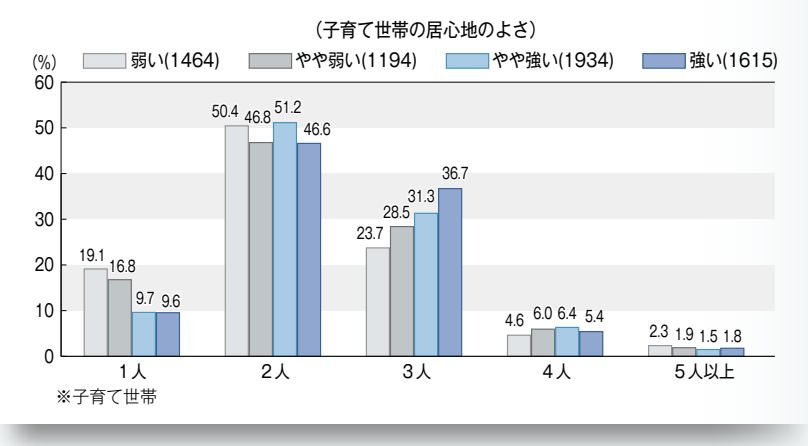
地域の「居心地のよさ」は若者の「結婚や子どもに対する感じ方（前項参照）」にも影響を及ぼします。

「居心地のよさ」はウェルビーイングの構成要素とされており、心身の健康は幸福感と密接に関係するでしょう。そうだとすれば、地域の「居心地のよさ」は、他者の結婚や子育てから幸福感を感じ取る「結婚や子どもに対する感じ方」に影響すると考えるのは自然と思われます。

左図の意識調査の結果も、そのことを示しています。

（子育て世帯）

子育て世帯の居心地のよさと持てると思う子ども数



子育て世帯が感じる、地域の「居心地のよさ」は、持てると思う子ども数との間にはっきりとした関係が表れました。

「居心地のよさ」を強く感じる子育て世帯ほど、持てると思う子ども数の「３人」が明確に増加します。

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の２つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

⑰若年層の居心地のよさ
⑱子育て世帯の居心地のよさ

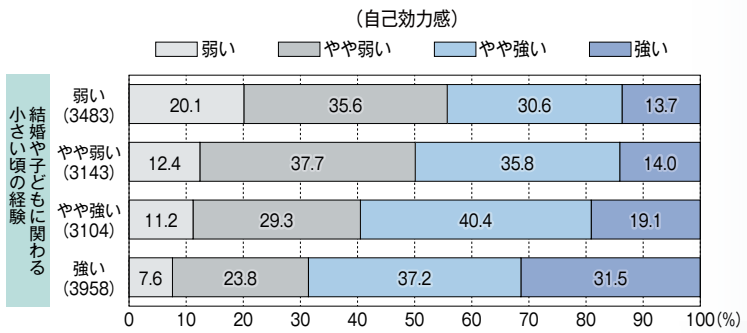
[施策に対する示唆]

- 現在、地域コミュニティの中核となる自治会等の地域組織は、加入者の減少と高齢化が進み、代表者も高齢男性であることが多くなっています。若者や女性が活動をリードする雰囲気に欠けているコミュニティも少なくないと考えられます。こうした中で、家庭、職場・学校の他に、若者が居心地がよいと感じられる居場所が失われつつある可能性があります。若者が居心地のよさを感じられる、様々な活動で人々がつながる新しい地域コミュニティのあり方（サードプレイス等）について検討する必要はないでしょうか。
- また、地域における子育て世帯の緩やかなネットワーク形成も、孤育をなくし、「居心地のよさ」を高める可能性があります。保育所、学校をはじめ、地域コミュニティを基盤としたネットワーク形成の効果を検証していくことが必要です。

（10）結婚や子どもに関わる小さい頃の経験

子育ての幸福感の検証では、子育て経験による幸福感がもう１人子どもを持ちたいという希望につながっていることがわかりました。このことから、現在の「経験」が将来の希望に影響するように、過去の「経験」が、結婚や子ども数の希望に関わる、若者の現在の内面に影響を及ぼしている可能性が考えられます。

結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と自己効力感

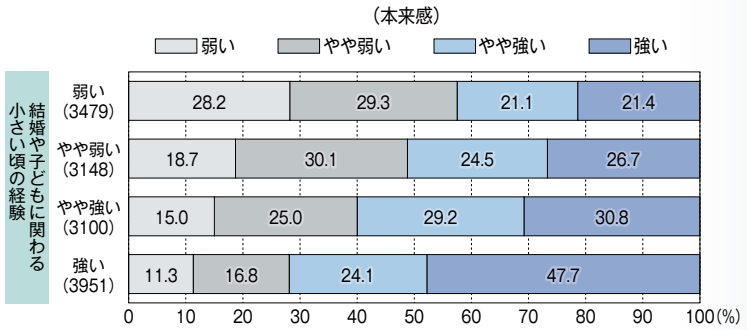


※20-49歳の男女

自己効力感は、結婚希望の実現の見通しや持てると思う子ども数に影響を及ぼしていました。

「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」が強いほど、「きっとうまくいく」といった感覚を表す自己効力感が強まることが図に表れています。

結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と本来感



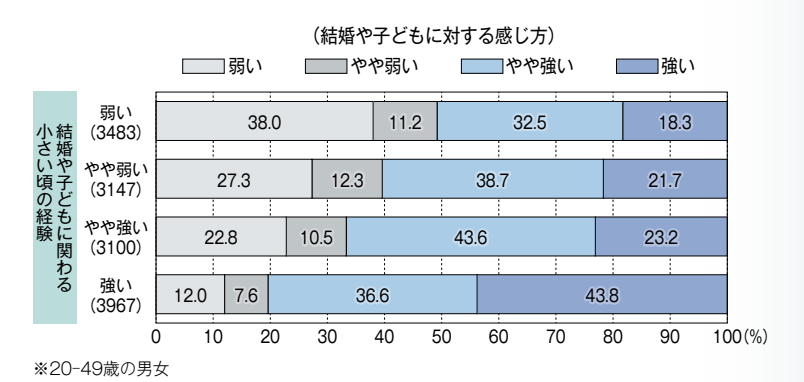
※20-49歳の男女

本来感も、結婚や子ども数に対して自己効力感と同様の効果を持っていましたが、「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」に強い影響を受けています。

＊「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」は、「両親や親戚に仲の良い夫婦がいた」「友人の両親や知人に仲の良い夫婦がいた」「小さい子どもとふれ合う機会がよくあった」「身近に３人以上子どもを持つ夫婦が多かった」「自然が身近にあり、日常的に自然の中で遊ぶ機会があった」「公園等で子どもだけでよく外遊びをした」への肯定度から作成しました。

回答結果の合成方法は主成分分析の第１主成分を採用し、肯定度の強弱に応じて４段階に区分しました。

結婚や子どもに関わる小さい頃の経験と結婚や子どもに対する感じ方



32ページで扱った「結婚や子どもに対する感じ方」に対しても同様です。

「結婚や子どもに対する感じ方」は、周囲の夫婦や子育て世帯から幸福を感じ取ることができる「感受性」を表しています。それが、過去の経験によって培われるという見方は、ごく自然であり、実際、データにそのことが明確に表れています。

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

⑲結婚や子どもに関わる小さい頃の経験

[施策に対する示唆]

- 地域の保育や教育の現場、自治体の子育てサポート等において、自己効力感や本来感を、幼少期から学童期、中高校に至るまで、継続的に培っていこうとする動きがみられます。
- 地域の見知った家族同士が交流するイベントや合同の趣味の活動、安全を確保した上での子どもの野外活動、年長の子どもが自分より小さな子どもの面倒を見る機会等、あらゆる地域活動を、子どもたちの自己効力感や本来感を培う機会として位置づけ、効果的な活動方法を模索し続ける必要があると考えられます。

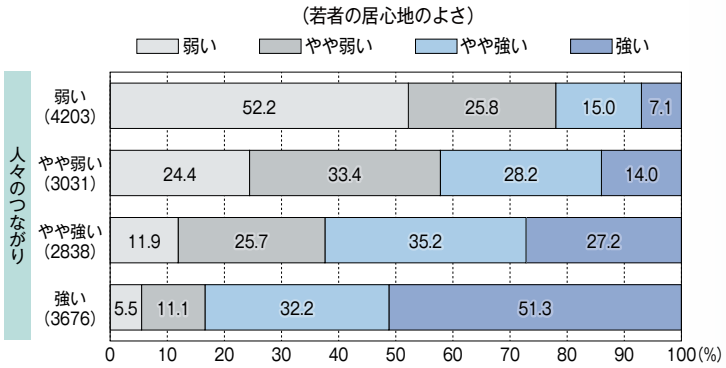
（11）人々のつながり

「人々のつながり」は、いわゆる社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の蓄積状況を測定した指標です。社会関係資本は、一般に、地域コミュニティにおける人々の相互信頼的な結び付きを表します。

ここまで、自己効力感や本来感等が結婚や子ども数の希望やその実現予想に影響を及ぼし、それらに地域の居心地のよさや、結婚や子どもに関わる小さい頃の経験が関係していることを示してきました。最終的に、こうしたことの背後には、信頼に裏打ちされ、寛容性のある「人々のつながり」のあり方があると考えられます。

（若年層）

人々のつながりと若者の居心地のよさ

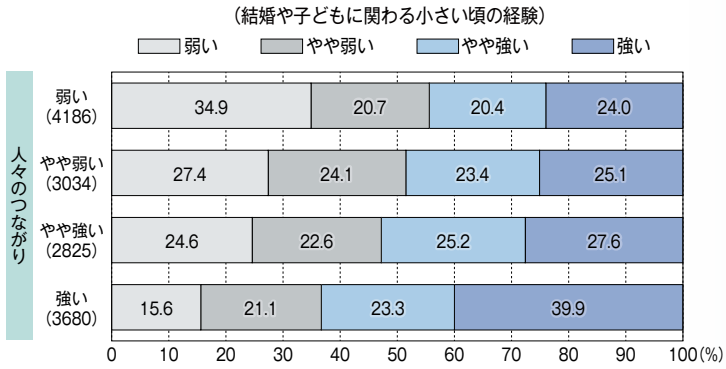


※20-49歳の男女

現在の若者にとっても、地域コミュニティにおける「人々のつながり」は、居心地のよさを感じさせる要因になっています。

図に表れている「人々のつながり」と「若者の居心地のよさ」の関係はとても明瞭です。

人々のつながりと結婚や子どもに関わる小さい頃の経験



※20-49歳の男女

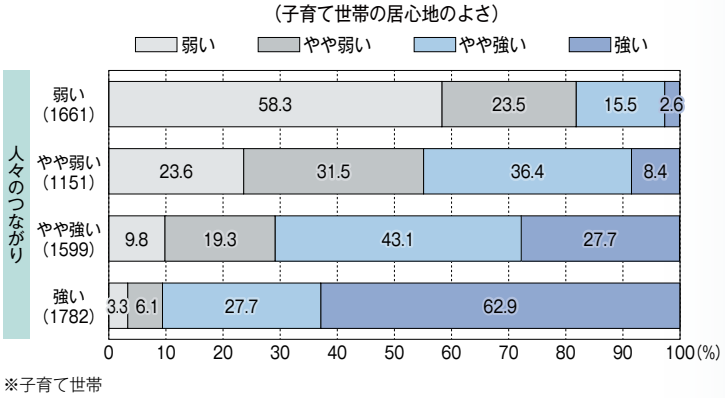
「居心地のよさ」ほどはっきりしていませんが、「人々のつながり」が強まると、「結婚や子どもに関わる小さい頃の経験」が強くなることがわかります。

＊「人々のつながり」は、暮らしているコミュニティについて「伝統行事や町内会活動などが活発である」「スポーツ活動や趣味の活動が活発である」「地域活動で同年代の人とふれ合う機会が多い」「自分は地域活動への参加に積極的である」「地域のコミュニティで、日常的に生活面で協力している」への肯定度から作成しました。

回答結果の合成方法は主成分分析の第１主成分を採用し、肯定度に応じて４段階に区分しました。

（子育て世帯）

人々のつながりと子育て世帯の居心地のよさ



※子育て世帯

「人々のつながり」は、子育て世帯が感じる居心地のよさを増す効果も認められます。その関係は、「若者の居心地のよさ」以上に明確で強くなっています。

子育て世帯は、保育所、学校、ＳＮＳ等を通じてネットワークを形成することが多く、そこに地域コミュニティにおける人々のつながりが貢献していることも考えられます。

市町村分析に用いる指標

以上の分析から、次の２つの指標を分析に利用します。

市町村分析に用いる 指標

⑳若年層を取り巻く人々のつながり
㉑子育て世帯を取り巻く人々のつながり

[施策に対する示唆]

- 伝統行事や自治会活動、日常的な生活面の協力といった、古くからある人々のつながりは、心地よいと思う人とわずらわしさを感じる人がいることが知られています。後者は人々のつながりのあり方が、価値観の押し付けなど寛容性に乏しいときなどに起こると考えられています。
- 寛容性のなさを避け、居心地のよさを増すポイントは、多様性と緩やかさでしょう。まずは、コミュニティ活動の参加者の多様性を増すことです。これにより若者や女性、子どもたちの活躍が期待されます。もう１つは、活動内容の多様性です。料理等の生活に関わることから、趣味やスポーツの練習や発表会・競技会等、様々な分野の活動に幅を広げられる体制や仕組みづくり（ＲＭＯ等）が肝要です。
- そして、無理強いはせずに、気軽に誘い・誘われる関係の中で活動者の層の厚みを増すことが大切と考えられます。

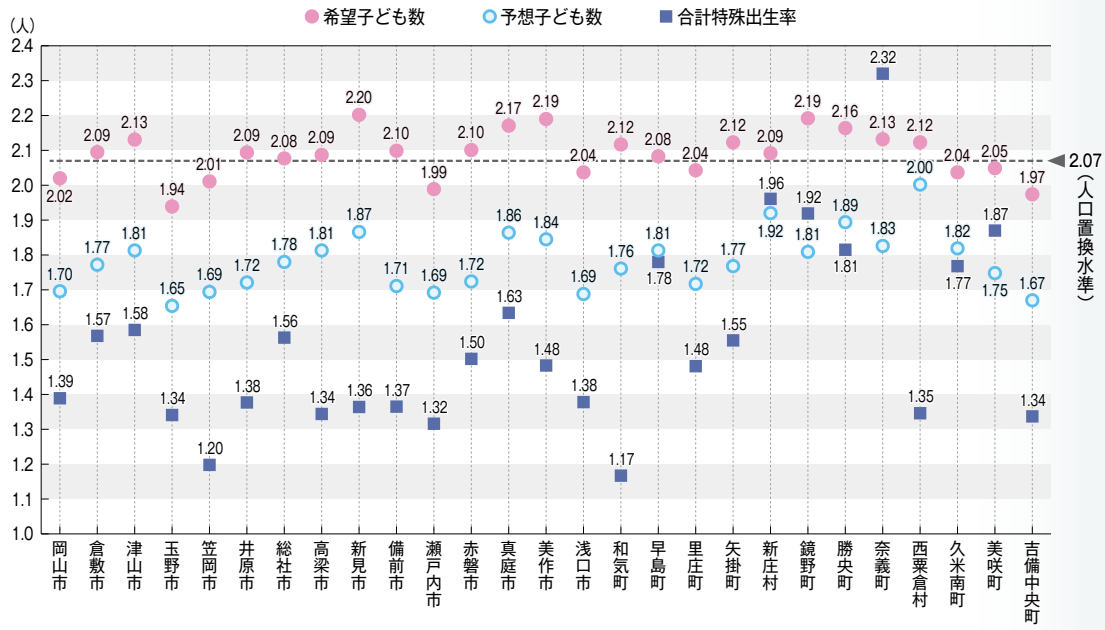
5 市町村間の希望子ども数及び予想子ども数の差

結婚や子ども数の希望とその実現見通しから算出した「希望子ども数」と「予想子ども数」は、市町村間で大きな差がみられます。

2023 年の県民意識調査は、市町村別に統計的に有意な集計ができるよう標本デザインを行いました。このため、全県と同様に、市町村別に「希望子ども数」と「予想子ども数」を算出できます。

希望子ども数が人口置換水準 2.07 を上回っている市町村が多くみられます。差にばらつきはあるものの、すべての市町村で予想子ども数は希望子ども数を下回ります。さらに一部の例外はありますが、合計特殊出生率は予想子ども数を下回っており、市町村間において両者に相関があるのは 10 ページでみたとおりです。

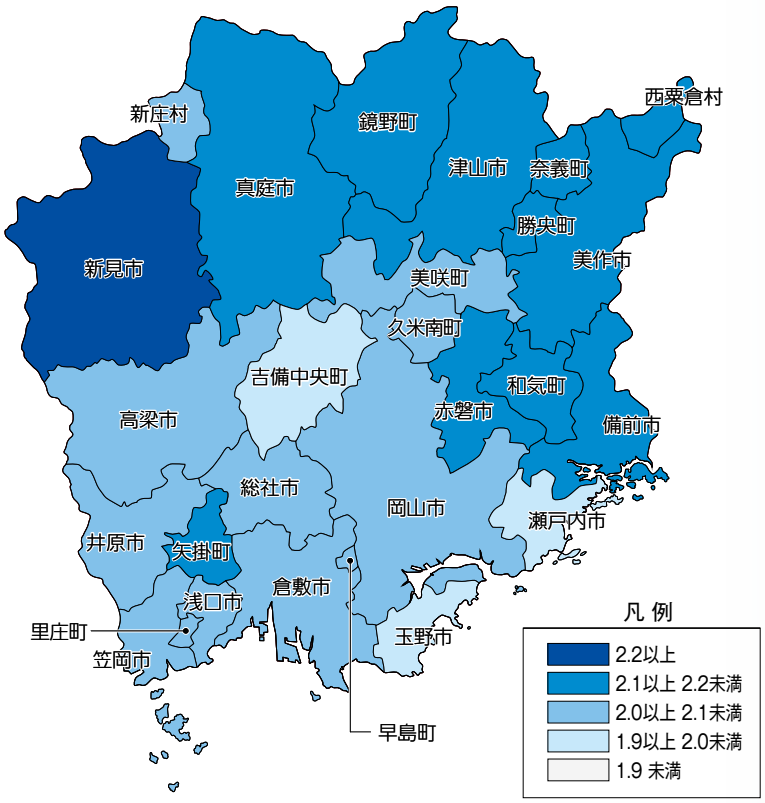
県内市町村の希望子ども数、予想子ども数、合計特殊出生率



（注）市町村の合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「国勢調査」から算出した 2018-2022 年の値

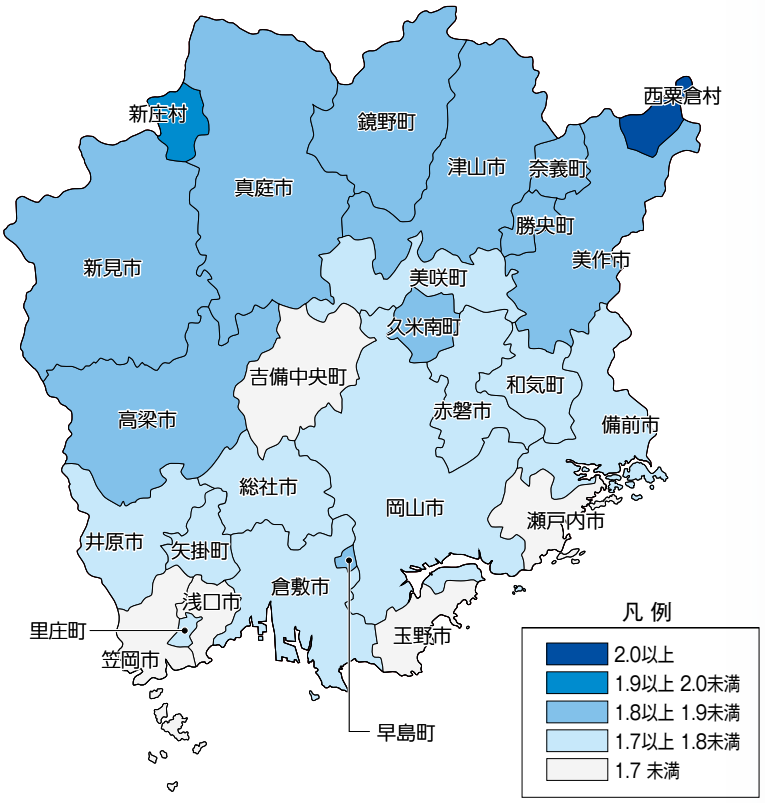
ここまでの分析に基づくと、結婚や子ども数の希望やその実現予想に対して、自分自身や周囲への主観的評価が影響を及ぼしていると言えます。

県内市町村の「希望子ども数」



資料：岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」（令和６年３月）

県内市町村の「予想子ども数」



資料：岡山県「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査」（令和６年３月）